

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2016 年 4 月 1 日
(第69期) 至 2017 年 3 月 31 日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第69期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月30日
【事業年度】	第69期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【電話番号】	大阪(06)6263局5670番
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 崎 守 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目5番地
【電話番号】	東京(03)5296局3711番
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務課長 伊 藤 正 雄
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上収益 (百万円)	142,806	143,247	135,775	160,284	244,797
営業利益 (百万円)	29,948	26,429	14,794	30,507	72,284
税引前当期利益 (百万円)	33,013	29,464	18,305	33,272	74,540
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	22,927	20,344	12,976	24,979	55,793
当期包括利益合計 (百万円)	36,805	28,577	42,609	20,153	68,083
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	438,086	447,327	470,575	471,393	519,110
総資産額 (百万円)	475,261	486,141	524,588	540,450	617,461
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	826.45	843.93	887.81	889.38	979.42
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	43.25	38.38	24.48	47.13	105.27
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	47.13	105.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.2	92.0	89.7	87.2	84.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.3	4.6	2.8	5.3	11.3
株価収益率 (倍)	26.5	46.6	110.9	101.1	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,992	28,422	31,579	12,842	74,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,365	6,926	△12,756	13,037	△17,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,372	△19,636	△19,603	△19,465	△20,552
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	89,117	104,898	104,222	110,485	146,323
従業員数 (名)	2,807	2,858	2,913	3,116	3,290

- (注) 1 第66期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株価収益率で使用しております株価は、第65期は当社の大阪証券取引所市場第一部における期末の終値であり、第66期より東京証券取引所市場第一部における期末の終値であります。
- 4 第65期、第66期および第67期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 6 第65期および第66期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。
- 7 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	143,649	143,124	134,982	159,356	243,265
経常利益 (百万円)	33,131	27,052	13,195	24,460	47,787
当期純利益 (百万円)	23,732	18,980	9,304	20,775	51,535
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	117,847	117,847	117,847	117,847	589,237
純資産額 (百万円)	415,682	423,111	441,061	439,630	479,272
総資産額 (百万円)	446,811	457,024	500,574	511,073	582,715
1株当たり純資産額 (円)	784.10	798.15	832.03	829.31	904.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.77	35.80	17.55	39.19	97.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	39.19	97.22
自己資本比率 (%)	93.0	92.6	88.1	86.0	82.2
自己資本利益率 (%)	5.9	4.5	2.2	4.7	11.2
株価収益率 (倍)	25.6	49.9	154.7	121.6	23.7
配当性向 (%)	80.4	100.6	205.1	91.9	41.1
従業員数 (名)	2,540	2,608	2,652	2,902	3,062

- (注) 1 提出会社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株価収益率で使用しております株価は、第65期は当社の大阪証券取引所市場第一部における期末の終値であり、第66期より東京証券取引所市場第一部における期末の終値であります。
- 4 第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 6 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【沿革】

1717年	初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
1918年	東洋製薬化成株式会社設立。(現・連結子会社)
1934年	資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
1947年	商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
1948年	日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
1949年	合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
1961年	城東第三工場(総合製剤工場)完成。
1962年	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1963年	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
1965年	城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
1968年	中央研究所完成。 生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
1969年	城東工場第五工場完成。 富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方米の土地を購入。 東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
1975年	フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
1980年	フジヤマ工場第三工場完成。
1982年	フジヤマ工場第五工場完成。 株式会社ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
1985年	福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
1987年	水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
1988年	水無瀬研究所にNMR棟完成。 中央物流センター完成。(2016年1月、物流機能の外部委託に伴い廃止)
1989年	水無瀬研究所に新管理棟完成。
1991年	福井研修所完成。 フジヤマ工場第六工場完成。
1994年	福井合成研究所完成。
1995年	東京支店社屋購入。
1996年	水無瀬研究所に第二研究棟完成。
1997年	フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
1998年	米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
2000年	フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
2002年	筑波研究所完成。
2003年	本社社屋完成。
2013年	韓国に韓国小野薬品工業株式会社(現・連結子会社)設立。
2014年	台湾に台湾小野薬品工業股份有限公司(現・連結子会社)設立。
2016年	水無瀬研究所に第三研究棟完成。

3 【事業の内容】

当社および子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社においては、医薬品部門に係る事業を行っております。2017年3月31日現在において、子会社は6社、関連会社は1社で構成されております。

医薬品事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

（販売及び販売支援等）

韓国小野薬品工業㈱、台湾小野薬品工業股份有限公司

（製造・販売）

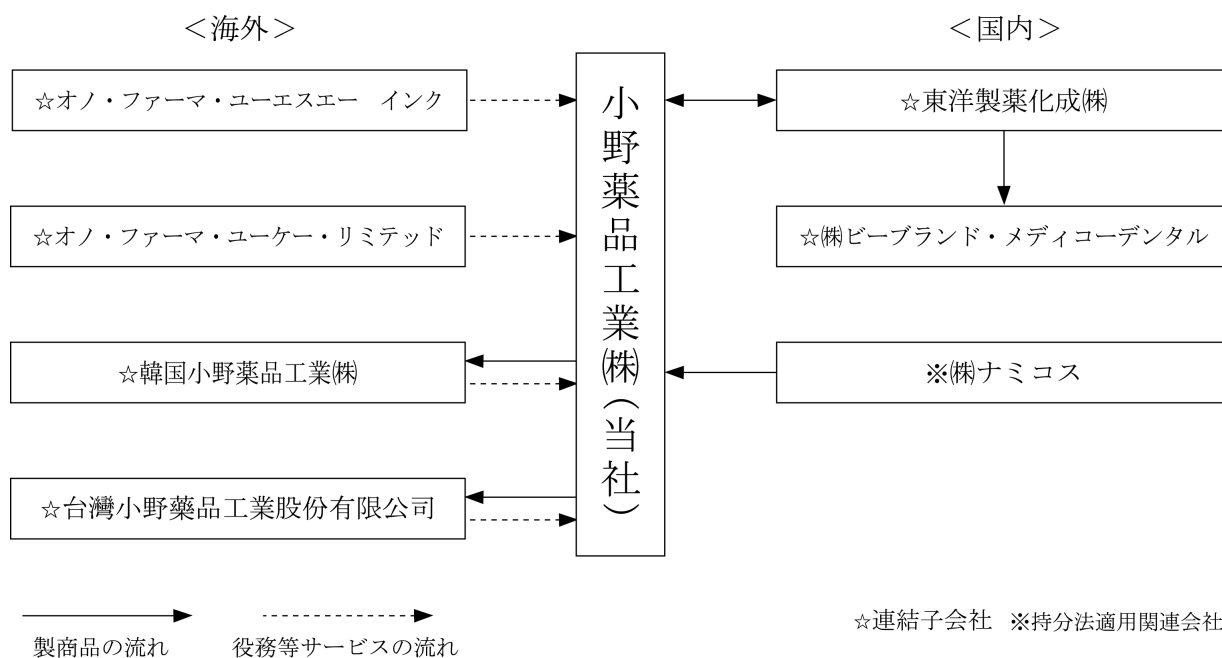
東洋製薬化成㈱、㈱ビーブランド・メディコーデンタル、㈱ナミコス

（医薬品の臨床開発・導出入活動）

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の導出入活動等を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
韓国小野薬品工業(株)	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,000	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売・販売支援等を行っている。
台湾小野薬品工業 股份有限公司	台湾台北市	百万台湾元 90	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売・販売支援等を行っている。
東洋製薬化成(株)(注) 3	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) (株)ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える関係会社はありません。
- 7 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東海カプセル(株)は、所有株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	3,290
合計	3,290

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,062	40.9	14.9	8,967,946

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	3,062
合計	3,062

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および一部の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。2017年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合2,085名、化学一般小野薬品労働組合16名、東洋製薬化成株式会社労働組合49名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策により企業収益は緩やかな改善を続け、雇用・所得環境においても引き続き改善傾向にありましたが、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権への移行などにより、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いています。

医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度増減額	対前年度増減率
売上収益	160,284	244,797	84,513	52.7%
営業利益	30,507	72,284	41,776	136.9%
税引前当期利益	33,272	74,540	41,268	124.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	24,979	55,793	30,814	123.4%

[売上収益]

売上収益は、前連結会計年度比84,513百万円（52.7%）増加の244,797百万円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」への使用が拡大したことなどにより、前連結会計年度比828億円（391.3%）増加の1,039億円となりました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オプジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入は前連結会計年度比185億円（224.4%）増加の267億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は294億円（前連結会計年度比 6.5%減）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は116億円（同比 44.5%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は113億円（同比 0.0%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて99億円（同比 4.3%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は89億円（同比 13.1%増）、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は78億円（同比 82.6%増）となりました。また、2016年8月に新発売しました多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」の売上は20億円、2017年2月に新発売しました血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」の売上は2億円となりました。
- ・長期収載品は競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は170億円（前連結会計年度比 25.0%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は68億円（同比 24.2%減）、「オノンドライシロップ」は41億円（同比 26.7%減）となりました。

[営業利益]

営業利益は、前連結会計年度比41,776百万円（136.9%）増加の72,284百万円となりました。

- ・売上原価は、前連結会計年度比24,000百万円（57.8%）増加の65,524百万円となりました。
- ・研究開発費は、「オプジーボ点滴静注」関連費用が増加したことに加え、前連結会計年度に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少した反動もあり、前連結会計年度比14,137百万円（32.6%）増加の57,506百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「オプジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことに加え、前連結会計年度に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減

少した反動もあり、前連結会計年度比18,070百万円（41.1%）増加の62,049百万円となりました。

- ・抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社（米国）と和解したことにより、その他の収益に和解一時金を178億円、その他の費用に訴訟費用等を30億円、それぞれ計上しております。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前連結会計年度比30,814百万円（123.4%）増加の55,793百万円となりました。

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,842	74,450	61,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,037	△17,989	△31,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,465	△20,552	△1,086
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,414	35,909	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△152	△71	
現金及び現金同等物の期末残高	110,485	146,323	

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、35,909百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益74,540百万円などがあった結果、74,450百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入28,883百万円があった一方で、定期預金の預入による支出20,800百万円、有形固定資産の取得による支出14,805百万円、無形資産の取得による支出9,274百万円などがあった結果、17,989百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから20,552百万円の支出となりました。

(3) IFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異

(減価償却費)

主な有形固定資産の減価償却方法について、定率法（日本基準）から定額法（IFRS）に見直しています。また、特定の研究用機器については、取得時に、日本基準では研究開発費として処理していますが、IFRSにおいては固定資産として処理しています。これにより、日本基準に比べ減価償却費が、822百万円増加しています。

(契約一時金および開発マイルストーン)

契約一時金および開発マイルストーンについて、発生時に研究開発費（日本基準）としていますが、IFRSにおいては発生時に無形資産とし、製品発売時から特許満了まで、売上原価として償却しております。これにより、日本基準に比べ研究開発費が6,816百万円減少する一方で、償却費（売上原価）が、1,272百万円増加しています。

(退職給付費用)

数理計算上の差異について、日本基準においては、発生時にその他包括利益として認識し、翌期に一括償却することによって純損益へ振り替えています。IFRSにおいては、発生時にその他の包括利益として認識し、即座に「利益剰余金」に振り替えています。これにより、日本基準に比べ退職給付費用が、4,492百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	対前年度増減率
医薬品事業	188,672	5.2%
合計	188,672	5.2%

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	対前年度増減率
医薬品事業	244,797	52.7%
合計	244,797	52.7%

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
(株)メディセオ	34,628	21.6%	50,431	20.6%
(株)スズケン	27,632	17.2%	40,713	16.6%
東邦薬品(株)	21,596	13.5%	35,321	14.4%
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	8,346	5.2%	26,809	11.0%
アルフレッサ(株)	16,171	10.1%	24,404	10.0%

- (注) 4 当連結会計年度において、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社への販売実績の金額的重要性が高まったため、新たに記載しております。
 5 消費税等抜きの価額で示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状の課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスでは、脂質や酵素など各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創薬手法で、独創的な新薬の創製に取り組んできました。疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術も導入しており、今後も豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用して、新薬の創製を進めていきます。一方、当社の戦略分野であるがん治療およびその支持療法の領域においては、化合物オリентの手法に捉われることなく、画期的な新薬の創製に取り組んでいます。

また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとのオープン・イノベーションを機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させていきます。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めていきます。

〈現状における課題と取り組み〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するとともに、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が強化されるなど、厳しい環境が続いています。このような状況の下、当社はオプジーボ等の製品価値を最大限に引き出すことで国内での飛躍的な成長につなげていきます。また、研究開発力をさらに高めて革新的な新薬の創製を目指すとともに、将来の海外事業の拡大にむけて、次のとおり取り組んでいます。

(a) 製品価値最大化

持続的な成長を実現するため、オプジーボをはじめとする製品の価値最大化を目指していきます。積極的な研究開発活動、全社を横断する部門間連携と人財育成機能の強化を通じて、早期の上市・効能追加取得、上市から最速でのピークセールスを達成することはもとより、製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、常に競争優位性を担保しうる戦略立案を実現することにより、各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでいます。

(b) R&Dの変革

オプジーボのような画期的新薬を継続的に創出できるような研究開発力の強化が急務です。化合物オリентからの創薬だけでなく、がんなどの重点研究領域を定めて経営資源を集中し、専門性を高め、さらに外部との研究・創薬提携を拡充することによって、ファーストインクラスが狙える独自性の高いパイプラインの充実を図ります。また、医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得にも積極的に取り組んでいます。

(c) 海外への挑戦

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、特に抗がん剤などのスペシャリティー製品について、海外での自社販売を目指して取り組んでいます。すでに、韓国、台湾では、現地法人を設立して自社製品の販売を開始しており、今後は欧米での販売活動も視野に入れて、開発体制などの整備・強化にも努めています。

(d) 企業基盤の強化

海外市場での事業を拡大し、厳しい企業間競争を勝ち抜くため、企業基盤の強化にも引き続き取り組んでいます。さまざまな環境の変化に対応し、競争に打ち勝つため、人財育成や多様性の向上に取り組むなど、体制の強化を図っております。さらに、企業の社会的責任（CSR）活動では、「コーポレートガバナンス」、「革新的な医薬品」、「人財・人権」、「環境」、「公正な事業慣行」、「社会」に取り組むべき重点領域として取り上げ、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動を推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合または当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の製品への依存について

当社グループの医薬品のうち、「オブジーボ点滴静注」の売上収益（ロイヤルティ収入を含む）は、売上収益合計の約5割（2017年3月期）を占めており、今後も売り上げ拡大が見込まれます。

当該「オブジーボ点滴静注」に関して、薬価改定、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了、その他予期せぬ事情により、売上収益が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞または遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任(PL)賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 金融市況の変動について

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、外貨建ての取引において為替リスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスクについて

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が流出した場合には、社会的信用を大きく失うことなどで当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	メルク社	アメリカ	抗PD-1抗体に係る技術	契約一時金 ロイヤルティ	2017.1より該当特許 の満了年
	参天製薬株式会社	日本	ON0-9054の製造・開発・販売 に関する契約	契約一時金 ロイヤルティ	2016.3より対価の支 払いが完了するまで
	中國化學製藥股份有 限公司	台湾	リマプロスト アルファデク スの開発・販売に関する契約	ロイヤルティ	2015.3より製品を販 売している期間
	ギリアド・サイエン シズ社	アメリカ	ON0-4059の開発・販売に関す る契約	契約一時金 ロイヤルティ	2014.12より対価の支 払いが完了するまで
	Meiji Seika ファルマ (株)	日本	リマプロスト アルファデク スの販売に関する契約（タ イ・インドネシア）	契約一時金 ロイヤルティ	2014.7より販売後 10年間、その後2年毎 の自動更新
	住友制薬（蘇州） 有限公司	中国	リマプロスト アルファデク スの販売に関する契約	契約一時金	2013.5より30年間
	ブリストル・マイヤー ズ スクイブ社	アメリカ	ヒト型抗ヒトPD-1モノクロー ナル抗体に関する技術	ロイヤルティ	2011.9より、特許有 効期間又は発売後13 年間のいずれか長い 方
	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウム の販売に関する契約	—	2003.11より、10年間 又は特許有効期間の いずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	プラシラカスト水和物の販売 に関する契約	—	1995.5 自動更新中
	中化裕明健康事業 股份有限公司	台湾	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約	—	1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデク スの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1989.1 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売 に関する契約	—	1986 自動更新中
	中化裕明健康事業 股份有限公司	台湾	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する 契約	—	1985 自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファ デクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約	—	1983.6 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する 契約	—	1981 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約	—	1979 自動更新中

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	セリアド社	ベルギー	他家CAR-T細胞療法 (NKR-2) に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2016. 7より、発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メラス社	オランダ	二重特異性抗体に関する共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2014. 4より 特許有効期間
	国立大学法人 東北大学および 東京大学	日本	新規生理活性脂質に関する 共同研究	ロイヤルティ	2014. 3より 特許有効期間
	バリエント社	アメリカ	メチロシンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2013. 10より データ保護期間
	B i a l 社	ポルトガル	BIA9-1067 (Opicapone) に関する 技術	契約一時金	2013. 4より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ドメイン社	フランス	G P C Rを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012. 10より 特許有効期間
	スキル・プロテイン ズ社	ドイツ	タンパク質医薬品に関する共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012. 5より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	レセプトス社	アメリカ	G P C Rを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金	2011. 12より、 対価の支払いが完了するまで
	セルヴィエ社	フランス	イバブラジンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 9より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アムジェン社	アメリカ	AMG-416に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 9より、データ保護期間、特許有効期間又は発売後10年間のいずれか長い方
	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	関節リウマチ治療剤の共同開発・共同販売	—	2011. 9より、特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	オンコセラピー・サイエンス(株)	日本	治療用がんペプチドワクチンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 3より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	オニキス社	アメリカ	カルフィルゾミブと ONX0912 に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010. 9より、発売後12年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研究	研究資金 契約一時金	2010. 3より 研究開始後 3年間
	ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009. 3より、発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007. 11より、 発売後5年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2006. 10より、 発売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006. 7より、 発 売後5年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同 開発・共同販売	契約一時金	2005. 12より、 発売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005. 11より、 発売後10年間 又、は特許有効 期間のいずれか 長い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共同販売	—	2004. 11より 特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004. 11より 特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000. 10より、 発売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の 共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999. 1より、 発 売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約

会社名	契約先	所在地	契約内容	契約期間
当社	アストラゼネカ社	イギリス	ダパグリフロジンに関する コ・プロモーション	2013. 12より発売後12年間、 その後2年毎の自動更新
	東洋紡(株)	日本	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972. 3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	日本	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

(4) その他提携契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取・支払	契約締結年 及び契約期間
当社	アジレント社	アメリカ	オブジーボのためのPD-L1コ ンパニオン診断薬の開発提携	—	2015. 2よりオブ ジーボを販売し ている期間
	協和発酵キリン(株)	日本	ニボルマブとモガムリズマブ との併用療法に関する開発提 携	—	2014. 12より併 用療法の試験終 了まで
	ブリストル・マイヤ ーズ スクイブ社	アメリカ	日韓台におけるオブジーボ、 ipilimumab、lirilumab、 urelumabおよびBMS-986016に 関する共同開発・商業化	開発費用の分担に 応じた利益の配分	2014. 7より製品 を販売している 期間

6 【研究開発活動】

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果（本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の発売を開始しました。
- ・昨年7月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、「オプジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、抗LAG-3¹⁾抗体「ONO-4482/BMS-986016」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オプジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」の治療薬として新発売しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした用法・用量についての製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年9月、「オプジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オプジーボ」は、中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、グレリン様作動薬「ONO-7643/アナモレリン」は、がん悪液質を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年10月、抗TIGIT²⁾抗体「ONO-4686/BMS-986207」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オプジーボ」は、「再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年12月、「オプジーボ」は、「治療切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年1月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、一次性シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

- ・本年1月、プロスタグランジン受容体（EP4）拮抗薬「ONO-4578」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年2月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」の治療薬として新発売しました。
- ・本年2月、抗CSF-1R³⁾抗体「ONO-4687/BMS-986227」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、非小細胞肺癌を対象とした「標準化学療法」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、IDO⁴⁾阻害薬「ONO-7701/BMS-986205」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、「多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、抗KIR⁵⁾抗体「ONO-4483/BMS-986015」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、「胆道がん」を対象に、厚生労働省が定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。

<海外>

- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、欧州において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、胃食道接合部がんおよび食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、S1P⁶⁾受容体拮抗薬「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象として開発を進めてきましたが、外部環境の変化に伴う戦略上の理由から開発を中止しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、PD-L1発現レベルが5%以上の未治療の進行期非小細胞肺癌を対象としたオブジーボの単剤療法を評価するCheckMate-026試験（国際共同治験）において主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年8月、TRK⁷⁾阻害薬「ONO-4474」は、欧州において変形性関節症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年9月、アムジェン社は、「カイプロリス」について、新たに多発性骨髄腫と診断された患者を対象としたフェーズⅢ試験（CLARION試験）において、主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、胃がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）よ

り「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。

- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「再発又は難治性古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、敗血症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK⁸⁾ 阻害薬「ONO-4059」について、B細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、TRK⁷⁾ 阻害薬「ONO-7579」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年1月、TSPO⁹⁾ 拮抗薬「ONO-2952」は、過敏性腸症候群を対象に開発を進めてきましたが、既存品や開発中の競合品との差異化などを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、プロスタグランジン受容体 (EP4) 作動薬「ONO-4232」は、急性心不全を対象に開発を進めてきましたが、今後の開発期間と開発コストなどを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、Ax1/Mer阻害薬「ONO-7475」は、急性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「局所進行又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK⁸⁾ 阻害薬「ONO-4059」について、シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「治療歴を有するdMMR¹⁰⁾ 又はMSI-H¹¹⁾ の転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、台湾において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EC（欧州委員会）より「プラチナ製剤による治療中または病勢進行した頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

1) Lymphocyte activation gene-3

2) T cell immunoglobulin and immunoreceptor tyrosine-based inhibitory motif domain

3) Colony stimulating factor 1 receptor

4) Indoleamine 2,3-Dioxygenase

5) Killer cell immunoglobulin-like receptor

6) Sphingosine 1 phosphate

7) Tropomyosin receptor kinase

8) Bruton's tyrosine kinase

9) Translocator protein

10) Mismatch repair deficient

11) Microsatellite instability-high

[創薬／研究提携活動の状況]

世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに125件の共同研究や研究提携を開始しました。

- ・昨年9月、国立研究開発法人 国立がん研究センターと、双方が有する研究能力を生かし、優れた抗がん剤創出およびがん免疫療法などにおけるバイオマーカー探索を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結しました。また、同法人と、がん患者における全身および腫瘍局所の免疫状態の解析に加え、がん種横断的に腫瘍の遺伝子変異・発現や、腫瘍および免疫細胞の代謝状態などを網羅的に解析する大規模な共同研究を開始しました。
- ・昨年12月、Ligand社と、同社の遺伝子改変動物 OmniRat®、OmniMouse®、OmniFlic®を使用して完全ヒト型の単一特異性または二重特異性抗体を創製する権利を取得するライセンス契約を締結しました。
- ・本年3月、X-Chem社と、同社のデオキシリボ核酸（DNA）標識ライブラリと活性分子探索手法を組み合わせた DEX™技術を利用して、がん領域における新規低分子制御薬を創製する創薬提携契約を締結しました。
- ・本年3月、Numab社と、がん免疫領域において多重特異性抗体を創製する創薬提携契約およびオプション契約を締結しました。

[ライセンス／開発提携活動の状況]

- ・昨年5月、IDACセラノスティクス株式会社と、当社ががんを対象に医薬品化を目指して開発中のヒト化抗CD4抗体「IT1208」について、優先的に評価しライセンス交渉するオプション契約を締結しました。
- ・昨年7月、Celyad社と、当社が欧米でがんを対象に開発中のナチュラルキラー細胞受容体NKG2Dを用いた他家CAR-T細胞 NKR-2について、日本・韓国・台湾で独占的に開発・商業化する権利を取得しました。
- ・本年1月、Merck社（米国）と、抗PD-1抗体特許侵害訴訟について和解し、ライセンス契約を締結しました。

[海外事業展開の状況]

- ・昨年5月、韓国に続き海外で二番目の自社販売として、台湾で「切除不能又は転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を対象に「オブジーボ」の販売を開始しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、57,787百万円であります。

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ77,011百万円増の617,461百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の増加などから47,460百万円増の271,033百万円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産や有形固定資産、無形資産の増加などから29,551百万円増の346,428百万円となりました。

負債は、未払法人所得税やその他の流動負債の増加などから29,055百万円増の93,250百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などから47,717百万円増の519,110百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」、および「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究設備の増強・維持投資4,892百万円、生産設備の増強・維持投資3,341百万円、営業設備等の増強・維持投資1,299百万円など、合計9,532百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	3,635	12	2,050 (1,709)	—	202	5,899	568
東京支社 (東京都千代田区)	同上	同上	866	—	1,220 (645)	—	9	2,095	72
首都圏第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	11	—	— (—)	70	7	88	182
東海支店 (名古屋市中区)	同上	同上	340	—	190 (568)	67	17	615	158
関西北陸支店 (大阪市中央区)	同上	同上	591	—	2,314 (2,575)	124	79	3,108	436
九州沖縄支店 (福岡市博多区)	同上	同上	413	—	245 (1,347)	70	16	743	173
城東工場 (大阪市東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,152	546	993 (4,965)	—	79	2,770	62
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	6,194	4,833	1,900 (112,832)	179	259	13,366	118
水無瀬研究所 (大阪府三島郡島本町)	同上	研究施設 設備等	16,676	9	2,314 (24,017)	—	5,303	24,301	506
福井研究所 (福井県坂井市)	同上	同上	2,544	2	1,050 (161,329)	—	390	3,986	60
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	研究施設 設備	1,348	—	1,900 (98,081)	—	605	3,854	56

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
5 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
関西北陸支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	営業所等の賃借等	2,430	年間賃借料 78
首都圏第二支店 (横浜市港北区)	同上	同上	2,018	年間賃借料 73
関東甲信越支店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	2,098	年間賃借料 50

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成(株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	0	0	9
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,328	957	1,733 (11,925)	—	60	4,078	102
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備等	1	122	— (—)	—	2	125	28
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	8	— (—)	—	2	10	9

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	1	—	— (—)	—	5	6	11
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	100	—	— (—)	—	18	118	40
韓国小野薬品工業(株)	本社 (韓国ソウル)	同上	同上	2	—	— (—)	—	2	4	22
台湾小野薬品工業股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	同上	同上	—	—	— (—)	—	7	7	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	山口工場 (山口県山口市)	医薬品事業	医薬品 製造設備	21,000	1,079	自己資金	2017年 8月	2019年 8月	(注1、2)
当社	東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備	13,254	9,333	自己資金	2014年 9月	2018年 5月	(注2)

- (注) 1 完成後の増加能力については、その算定が困難であることから記載を省略しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

重要な設備の除却、売却等の計画は、以下のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却の予定時期	期末帳簿価額 (百万円)
売却	東京支社 (東京都千代田区)	医薬品事業	その他設備	2018年3月から 2018年7月の間	2,088

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	589,237,500	589,237,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	589,237,500	589,237,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

小野薬品工業株式会社 2015年度 新株予約権 (2015年6月26日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	29個(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,500株(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月14日 至 2055年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 2,156円 (注)1 資本組入額 1株当たり 1,078円 (注)1, 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 2016年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されています。

2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割等を行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができます。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告します。

3 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 (1)新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができません。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。
- (8) 新株予約権の取得条項
下記(注)6に準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定します。
- 6 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

小野薬品工業株式会社 2016年度 新株予約権 (2016年 6月29日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (2017年 3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年 5月31日)
新株予約権の数	26個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式 1株当たりの払込金額を 1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年 7月15日 至 2056年 7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 3,406円 資本組入額 1株当たり 1,703円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は500株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割等を行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができます。なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告します。

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げます。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができません。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) 新株予約権の取得条項

下記(注)5に準じて決定します。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)3に準じて決定します。

5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日 (注)	471,390,000	589,237,500	—	17,358	—	17,002

(注) 2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、発行済株式総数が471,390,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	83	99	1,236	550	170	124,447	126,585	—
所有株式数（単元）	—	1,603,611	136,951	1,349,942	1,265,985	1,817	1,532,822	5,891,128	124,700
所有株式数の割合（%）	—	27.22	2.32	22.91	21.48	0.03	26.01	100.00	—

(注) 自己株式59,156,840株は「個人その他」に591,568単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,137	4.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,405	4.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	18,594	3.15
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385147 (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	18,388	3.12
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 ホー コス伏見屋ビル301号室	16,428	2.78
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	16,122	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,738	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,640	1.46
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,606	1.46
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	6,549	1.11
計	—	157,613	26.74

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が59,156千株(10.03%)あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同所有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2007年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当社は、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますが、株式分割前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	393	0.33

3 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2015年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2015年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当社は、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますが、株式分割前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウェリントン・マネージメン ト・カンパニー・エルエルピ ー	アメリカ合衆国、02210 マサチュー セッツ州ボストン、コンGRESS・スト リート280	6,707	5.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,156,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,956,000	5,299,560	—
単元未満株式	普通株式 124,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	589,237,500	—	—
総株主の議決権	—	5,299,560	—

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	59,156,800	—	59,156,800	10.03
計	—	59,156,800	—	59,156,800	10.03

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社取締役（社外取締役は除く）に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき下記の取締役会において決議されたものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,860	22,293,083
当期間における取得自己株式	70	156,093

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,156,840	—	59,156,910	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、2017年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当20円の配当を行い、期末配当として1株当たり普通配当20円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間40円の配当を実施しました。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第69期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2016年11月7日 取締役会決議	10,602	20
2017年6月29日 定時株主総会決議	10,602	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	6,110	10,170	14,550	24,950 ※4,990	5,880
最低(円)	4,275	5,410	7,710	12,070 ※4,765	2,285

(注) 1 最高・最低株価は2013年7月15日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、2013年7月16日からは東京証券取引所市場第一部におけるものとあります。

2 ※は株式分割(2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株とする。権利落日は2016年3月29日)による権利落日後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	3,251	2,775	2,613	2,671	2,553	2,563
最低(円)	2,650	2,400	2,316	2,285	2,305	2,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものとあります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		相 良 暁	1958年10月7日生	1983年4月 2006年4月 2006年6月 2007年4月 2007年11月 2007年12月 2008年2月 2008年4月 2008年9月	当社入社 当社業務本部長兼経営統轄部長 当社取締役 当社経営統轄本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社経営統轄本部長 当社取締役社長(現任)	(注)3	49
取締役 副社長執行役員	開発本部長	栗 田 浩	1961年2月23日生	1983年4月 2008年5月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2011年10月 2012年5月 2012年6月 2014年10月 2015年4月	当社入社 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社開発本部長兼臨床開発管理部長 当社開発本部長 当社取締役副社長執行役員(現任) 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 当社開発本部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営管理 本部長兼 製品戦略 部長	佐 野 敬	1959年 7 月 3 日生	1983年 4 月 2005年 8 月 2006年 5 月 2006年 6 月 2007年11月 2008年 4 月 2008年 6 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2011年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2017年 1 月	当社入社 当社営業本部長 当社東京事務所長 当社取締役 当社経営統轄本部長兼経営企画部長 当社経営統轄本部長付部長 当社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役辞任 当社取締役常務執行役員 当社経営管理本部長 当社取締役専務執行役員（現任） 当社経営管理本部長兼製品戦略部長（現任）	(注)3	23
取締役 常務執行役員	信頼性保証 本部長	川 津 和一十	1960年 1 月 3 日生	1985年 4 月 2008年 5 月 2008年 6 月 2008年 6 月 2008年 7 月 2008年 9 月 2009年12月 2011年 6 月 2013年10月 2015年 2 月 2016年 4 月	当社入社 当社研究副本部長兼知的財産部長 当社取締役 当社研究本部長兼知的財産部長 当社研究本部長 当社常務取締役 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 当社取締役常務執行役員（現任） 当社研究本部長兼水無瀬研究所長兼 研究提携統括部長 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 当社信頼性保証本部長（現任）	(注)3	21
取締役 常務執行役員	経営調査室長	小 野 功 雄	1959年 1 月 3 日生	1981年 4 月 1986年 2 月 1990年 5 月 1992年 6 月 1995年 8 月 2005年 9 月 2011年 6 月 2014年 4 月 2015年 6 月	当社入社 当社取締役 当社生産副本部長 当社人材開発部長兼東京支社長補佐 当社C I 室長 当社環境管理室長 当社取締役執行役員 当社経営調査室長（現任） 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)3	1, 508

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		加 登 豊	1953年8月26日生	1986年4月 1994年1月 1999年4月 2004年9月 2007年9月 2007年9月 2008年4月 2010年6月 2012年4月 2013年6月 2015年4月 2017年4月	大阪府立大学経済学部助教授 神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 日本管理会計学会副会長 日本原価計算研究学会会長 日本管理会計学会常務理事 神戸大学大学院経営学研究科 研究科長（学部長） パンドー化学株式会社 社外取締役 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授（現任） 当社社外取締役（現任） 同志社大学大学院ビジネス研究科長 同志社大学大学院ビジネス研究科教 授（現任）	(注)3	—
取締役		栗 原 潤	1957年8月13日生	1983年4月 1995年4月 2003年4月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2013年6月	株式会社三菱総合研究所入社 株式会社富士通総研入社 ハーバード大学ケネディ行政大学院 シニア・フェロー 関西学院大学総合政策学部客員教授 （現任） 独立行政法人経済産業研究所 リエゾン・オフィサー 一般財団法人キャノングローバル 戦略研究所研究主幹（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西 村 勝 義	1954年 1 月24日生	1977年 4 月 2003年 4 月 2005年10月 2007年 6 月 2007年11月 2010年 6 月 2011年 6 月	当社入社 当社研究業務部長 当社研究副本部長兼研究業務部長 当社営業業務部長 当社業務監査部次長 当社研究業務部長 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		藤 吉 信 治	1956年 6 月30日生	1980年 4 月 2006年 5 月 2008年 2 月 2008年 6 月 2008年11月 2009年 1 月 2010年 3 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2015年 6 月	当社入社 当社首都圏営業部長兼 東京第一支店長 当社営業本部長 当社取締役 当社東京第一支店長 当社福岡支店長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社営業本部管掌 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役		作 花 弘 美	1961年 2 月21日生	1984年10月 1989年 4 月 1990年 9 月 1990年10月 2013年 7 月 2015年 6 月	青山監査法人入所 公認会計士登録 青山監査法人退所 協立監査法人入所 協立監査法人代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役		菱 山 泰 男	1973年 2 月11日生	1999年 4 月 2006年 4 月 2006年 4 月 2010年 1 月 2016年 6 月	裁判官任官 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所(現任) 東京地方裁判所鑑定委員(借地非 訟)(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	—
計							1,661

- (注) 1 取締役 加登豊、取締役 栗原潤は、社外取締役であります。
- 2 監査役 作花弘美、監査役 菱山泰男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 当社では、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の9名であります。なお、2017年6月29日付で新たに
森尾勝則の1名が執行役員に就任しております。
- | | | |
|--------|-------|----------------------------|
| 常務執行役員 | 市川 弘 | 営業本部長 |
| 執行役員 | 松岡 昌三 | NV戦略企画部長兼研究・開発テーマ審査委員会委員長 |
| 執行役員 | 滝野 十一 | 事業戦略本部長 |
| 執行役員 | 寺西 勝司 | 営業本部九州・沖縄支店長兼九州・沖縄支店流通推進室長 |
| 執行役員 | 世古 卓哉 | CMC・生産本部長兼CMC研究統括部長 |
| 執行役員 | 谷 幸雄 | 広報部長 |
| 執行役員 | 辻中 聡浩 | 営業本部オンコロジー統括部長 |
| 執行役員 | 巾下 広 | 研究本部長 |
| 執行役員 | 森尾 勝則 | 営業本部首都圏第一支店長兼首都圏第一支店学術情報課長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上を目的に専門的な知識や豊富な経験を有する社外取締役（2名）を招聘し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

また、執行役員制度を取り入れることで、業務執行機能の強化を図りつつ、重要な業務執行については、継続的かつ安定的な事業運営を実現するために執行役員を兼務する取締役が直接関与するようにしています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、社外監査役には弁護士と公認会計士が各1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結しています。

<その他の企業統治に関する事項>

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(I) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
2. コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。
3. 取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
4. コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。
5. 3. または4. により報告・相談された事項については、内部監査部門等が調査した上、倫理委員会で審議する。倫理委員会は、再発防止策を協議・決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

(II) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(III) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
2. 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役、各部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。

3. 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(Ⅳ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
2. 取締役会の効率化を図るため、取締役社長以下、各部門を担当する取締役、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に係る問題、全社的な業務執行に係る問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程する。

(Ⅴ) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社企業グループの経営を管理する部署を設け、関連部署と協力しながら子会社管理を行う。子会社に対しては、定期的に業務報告を求めるとともに、当社からの役員派遣や日常的な取引等を通じて子会社の取締役の職務執行状況を把握する。
2. 子会社の法令遵守体制・リスク管理体制全般については、必要に応じて当社が助言・指導を行う。子会社の存続に係るようなリスク、当社に著しい損失を及ぼす恐れのある子会社のリスクについては、当社が関与して対策を検討する。
3. 当社の子会社の職務執行体制は、各社の事業内容、事業規模あるいは当事業との係り等を勘案しながら、機動的な業務執行が行われるよう整備する。
4. 子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

(Ⅵ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査業務については内部監査部門が連携し、監査役会に関する事務的補助については総務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。
2. 監査役会の職務を補助すべき従業員を配置した場合、その者の人事は監査役会から事前に意見を聴取し、独立性を確保するなど、監査役の職務の執行に支障をきたすことのないよう配慮する。

(Ⅶ) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が監査役会に報告するための体制
その他の監査役会への報告に関する体制

1. 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。
 - (a) 経営戦略会議で決議された事項
 - (b) 当社企業グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 当社および子会社の重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
2. 従業員は、子会社に役員として派遣されている場合または子会社に出向している場合も含め、前項(b)および(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。
3. 取締役社長は、監査役による子会社監査に協力する。
4. 当社および子会社の役員・従業員が、コンプライアンス相談窓口を利用したことや監査役に対して直接通報したことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(Ⅷ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
2. 監査役の職務の執行に必要な費用は、年間予算を確保するとともに、別途必要となった場合は、監査役の請求に基づき適切に処理する。

②監査役監査および内部監査

監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されています。監査役監査については、各監査役が監査役会で定めた監査方針および監査計画、職務分担等に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役および内部統制部門等からの情報収集、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所の実地調査等により取締役の職務執行状況の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士1名が就任しています。

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門（業務監査部、人員数6名）が、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

会計監査については、会計監査人が内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

監査役は、会計監査人から定期的または必要に応じて臨時に会計監査計画や監査結果などについて説明・報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換などを行い、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携に努めています。

また、監査役は、取締役の職務執行状況を監査するにあたり、内部監査部門（業務監査部）から定期的に内部監査の経過および結果について報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換を行うなど連携に努めています。

③社外取締役および社外監査役

<社外取締役>

当社は、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有する社外取締役を2名選任しています。

当社は社外取締役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報を提供し、社外取締役は代表取締役等の選定、内部統制システムの基本方針の見直し、その他重要な業務執行に関する議案の審議を通じて、取締役の職務執行を監視しています。

社外取締役 加登豊氏は、管理会計・原価計算の分野の高い学術知識、企業経営についての豊富な見識に基づき、経営上有用な助言、提言を行うなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただいています。

社外取締役 栗原潤氏は、政治、経済、社会分野の第一線の研究者であり、国内外での研究経験から得た幅広い見識に基づき、経営上有用な助言、提言を行うなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただいています。

社外取締役 加登豊氏につきましては、同志社大学大学院ビジネス研究科教授であります。当社と同大学との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと考えています。また、社外取締役 栗原潤氏につきましては、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所の研究主幹であり、関西学院大学総合政策学部の客員教授を務められていますが、当社と同研究所および同大学との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと考えています。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はありません。

<社外監査役>

当社は、監査役（会）設置会社における監査機能の強化という観点から、法律あるいは企業会計について広範かつ高度な知識を有する弁護士と公認会計士を各1名社外監査役に選任しています。

当社は社外監査役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報、その他監査役監査に必要な情報を提供しています。

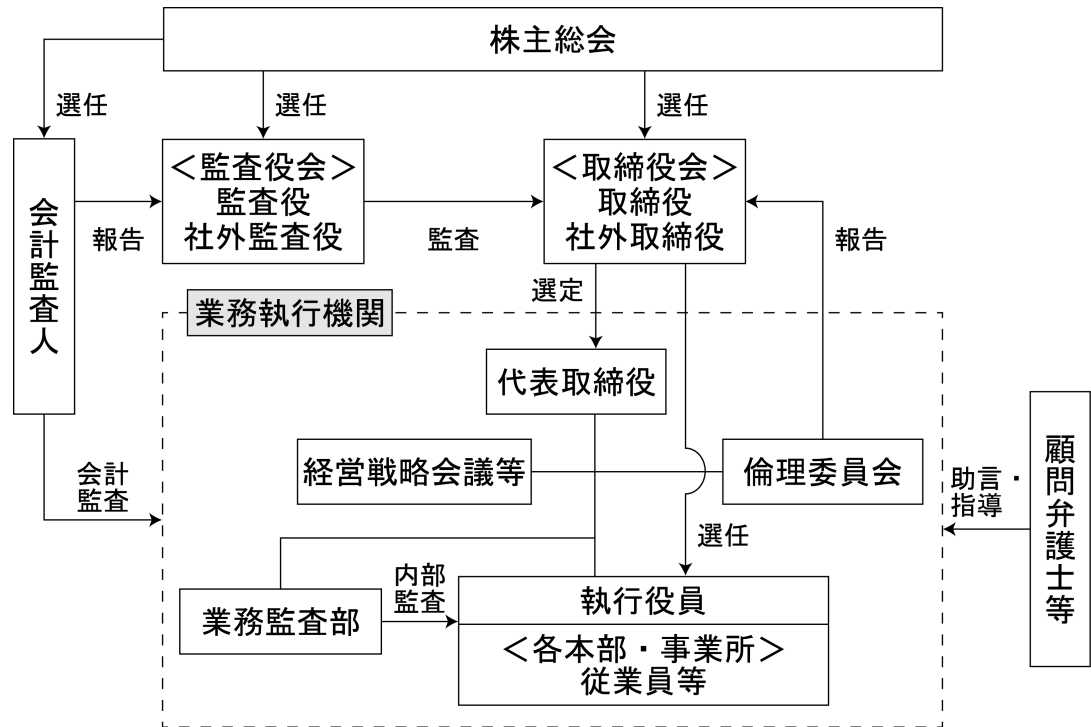
社外監査役 作花弘美氏は、企業会計の専門家として専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社の経営に関し適宜発言等を行っています。

社外監査役 菱山泰男氏は、法律の専門家として専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社の経営に関し適宜発言等を行っています。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はありません。

社外監査役による監査ならびに社外監査役と会計監査人および内部監査部門（業務監査部）との連携については、前述の「②監査役監査および内部監査」の記載における監査役監査に社外監査役も参加しています。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしています。



④役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	322	221	41	60	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	53	53	—	—	—	2
社外役員	42	42	—	—	—	5

- (注) 1 取締役の報酬総額の限度額は、年額4億5千万円以内としております。
2 監査役の報酬総額の限度額は、年額1億円以内としております。
3 取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬総額の限度額は、年額1億円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

・報酬決定の方針

社外取締役を除く取締役の報酬等は、固定報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬等は、固定報酬のみで構成されております。

社外取締役を除く取締役の報酬等のうち、固定報酬については当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、外部機関のデータも参考にしながら、適切な水準となるように設定しています。また、賞与については、当期の期間業績等を勘案して支給額を決定し、株式報酬型ストック・オプションは長期的な企業価値向上への貢献等を勘案して割当て個数を決定しております。

一方、社外取締役および監査役の報酬等については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしております。なお、社外役員の報酬水準については、豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、他社の報酬水準も参考にしております。

・報酬決定の手続き

当社では、取締役の報酬等の水準の妥当性、決定手続きの透明性を確保することを目的に社長と社外取締役からなる「役員報酬案検討会議」を設置しております。これにより、取締役の報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションは、それぞれ株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、「役員報酬案検討会議」における審議を経て、取締役会に諮り決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 115銘柄
貸借対照表計上額の合計額 146,757百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬 (株)	9,306,525	15,756	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	13,016	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイキン工業 (株)	1,215,000	10,221	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一三共 (株)	2,880,000	7,207	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日産化学工業 (株)	2,376,000	6,890	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) T & Dホールディングス	5,704,910	5,987	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
明治ホールディングス (株)	605,400	5,479	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大林組	3,888,000	4,316	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) ヤクルト本社	807,400	4,025	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
栗田工業 (株)	1,450,200	3,723	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
カルナバイオサイエンス (株)	1,009,000	3,516	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	2,783	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本新薬 (株)	620,000	2,728	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッコーマン (株)	717,000	2,653	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
コクヨ (株)	1,857,800	2,447	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
久光製薬 (株)	448,300	2,255	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業（株）	1,046,700	2,199	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッセイ薬品工業（株）	846,285	2,195	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キョーリン製薬ホールディングス（株）	965,000	2,069	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
アルフレッサホールディングス（株）	948,620	2,048	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本化薬（株）	1,701,000	1,936	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
大塚ホールディングス（株）	469,100	1,918	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
富士フイルムホールディングス（株）	398,600	1,774	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
田辺三菱製薬（株）	846,030	1,656	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）スズケン	432,058	1,653	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）島津製作所	919,000	1,622	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友化学（株）	2,871,000	1,461	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）岡村製作所	1,276,000	1,372	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大和ハウス工業（株）	433,000	1,371	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
前田建設工業（株）	1,587,000	1,331	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大阪瓦斯（株）	2,888,000	1,249	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
凸版印刷（株）	1,311,000	1,238	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三菱倉庫（株）	811,000	1,199	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電設工業（株）	500,000	1,131	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）メディパルホールディングス	591,038	1,053	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日揮（株）	615,000	1,036	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東邦ホールディングス（株）	399,350	962	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三機工業（株）	1,060,000	955	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）きんでん	626,325	864	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
CKD（株）	925,000	859	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）奥村組	1,437,000	855	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
（株）資生堂	331,000	831	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キューピー（株）	300,000	766	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 大阪ソーダ	1,750,000	719	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本光電工業 (株)	240,600	673	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	585	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電気硝子 (株)	961,000	554	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
セイノーホールディングス (株)	435,000	528	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 椿本チエイン	737,000	514	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイダン (株)	607,100	452	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ゼリア新薬工業 (株)	303,600	444	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) テクノ菱和	652,190	439	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
朝日印刷 (株)	181,500	396	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
養命酒製造 (株)	190,500	377	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	366	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
長瀬産業 (株)	295,000	365	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
J. フロント リテイリング (株)	230,500	344	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本合成化学工業 (株)	435,000	310	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本精化 (株)	394,100	303	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) サカタのタネ	102,200	292	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 堀場製作所	68,000	286	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイト (株)	88,000	265	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) タクマ	259,000	261	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
信越化学工業 (株)	43,050	251	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一実業 (株)	496,000	245	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
名糖産業 (株)	182,300	237	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 愛知銀行	49,700	234	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大和証券グループ本社	322,751	223	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジテック (株)	194,000	222	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) イチネンホールディングス	210,200	210	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジッコ (株)	88,800	209	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友不動産 (株)	63,000	208	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 丹青社	241,800	206	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 日立製作所	385,000	203	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 高島屋	215,000	202	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 朝日工業社	450,000	195	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) マンダム	35,300	177	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬 (株)	9,306,525	15,002	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイキン工業 (株)	1,215,000	13,590	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	9,219	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日産化学工業 (株)	2,376,000	7,698	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日清食品ホールディングス (株)	1,230,000	7,589	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
明治ホールディングス (株)	605,400	5,612	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) ヤクルト本社	807,400	4,990	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大林組	3,888,000	4,047	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	3,946	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
栗田工業 (株)	1,450,200	3,905	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一三共 (株)	1,440,000	3,610	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本新薬 (株)	620,000	3,515	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
久光製薬 (株)	448,300	2,851	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
コクヨ (株)	1,857,800	2,666	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	2,469	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッコーマン (株)	717,000	2,384	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大塚ホールディングス (株)	469,100	2,356	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	2,269	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,961	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
カルナバイオサイエンス (株)	1,009,000	1,925	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
三浦工業 (株)	1,046,700	1,870	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
アルフレッサホールディングス (株)	948,620	1,830	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友化学 (株)	2,871,000	1,786	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
富士フイルムホールディングス (株)	398,600	1,733	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 島津製作所	919,000	1,626	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) スズケン	432,058	1,577	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
前田建設工業(株)	1,587,000	1,565	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
凸版印刷(株)	1,311,000	1,488	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大和ハウス工業(株)	433,000	1,384	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
C K D (株)	925,000	1,302	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 岡村製作所	1,276,000	1,262	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三菱倉庫(株)	811,000	1,244	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大阪瓦斯(株)	2,888,000	1,222	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日揮(株)	615,000	1,190	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) メディカルホールディングス	591,038	1,032	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三機工業(株)	1,060,000	1,015	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電設工業(株)	500,000	1,004	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) きんでん	626,325	973	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 奥村組	1,437,000	971	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 資生堂	331,000	970	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キューピー(株)	300,000	947	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	399,350	930	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大阪ソーダ	1,750,000	870	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	785	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 椿本チエイン	737,000	684	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電気硝子(株)	961,000	647	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイダン(株)	607,100	644	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) テクノ菱和	652,190	615	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本光電工業(株)	240,600	599	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
セイノーホールディングス(株)	435,000	544	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ゼリア新薬工業(株)	303,600	520	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
朝日印刷(株)	181,500	489	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業 (株)	295,000	458	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
信越化学工業 (株)	43,050	415	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 堀場製作所	68,000	406	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
養命酒製造 (株)	190,500	399	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本精化 (株)	394,100	374	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) サカタのタネ	102,200	356	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一実業 (株)	496,000	346	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	343	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 愛知銀行	49,700	308	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 朝日工業社	90,000	285	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) タクマ	259,000	282	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
名糖産業 (株)	182,300	269	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) イチネンホールディングス	210,200	244	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 丹青社	241,800	238	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジテック (株)	194,000	237	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 日立製作所	385,000	232	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジッコ (株)	88,800	226	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大和証券グループ本社	322,751	219	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 高島屋	215,000	209	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友ベークライト (株)	298,000	200	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイト (株)	88,000	198	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) マンダム	35,300	184	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友不動産 (株)	63,000	182	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) ほくやく・竹山ホールディングス	249,606	175	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	7,266	13,987	308	△5	7,588

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
第一三共(株)	1,440,000	3,610
日本化薬(株)	1,701,000	2,569
J. フロント リテイルング(株)	230,500	380

⑥会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- 業務を執行した公認会計士の氏名 新免和久氏、高見勝文氏
- 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
- 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他8名

⑦定款における取締役の定数や資格制限など

1. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨および補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

⑧定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

- 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	66	46	73	38
連結子会社	—	—	—	—
計	66	46	73	38

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社4社（オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユークー・リミテッド、韓国小野薬品工業㈱、台湾小野薬品工業股份有限公司）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社4社（オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユークー・リミテッド、韓国小野薬品工業㈱、台湾小野薬品工業股份有限公司）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム再構築等に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム再構築等に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 本報告書の連結財務諸表および財務諸表等は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容は以下のとおりであります。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 33	110, 485	146, 323
売上債権及びその他の債権	8, 33	62, 043	73, 255
有価証券	9, 20, 33	21, 583	17, 560
その他の金融資産	10, 33	800	819
棚卸資産	12	23, 232	25, 334
その他の流動資産	11, 20	5, 430	7, 742
流動資産合計		223, 573	271, 033
非流動資産			
有形固定資産	13	80, 094	83, 659
無形資産	14	38, 324	45, 237
投資有価証券	9, 33	182, 396	176, 573
持分法で会計処理されている投資		982	114
その他の金融資産	10, 33	6, 753	26, 836
繰延税金資産	16	5, 179	10, 739
その他の非流動資産	11	3, 149	3, 271
非流動資産合計		316, 877	346, 428
資産合計		540, 450	617, 461

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	17, 33	31, 250	30, 905
借入金	18, 21, 33	328	423
その他の金融負債	19, 33	3, 068	5, 814
未払法人所得税		6, 585	24, 777
引当金	24	1, 355	6, 086
その他の流動負債	22	9, 607	14, 928
流動負債合計		52, 194	82, 933
非流動負債			
借入金	18, 21, 33	515	542
その他の金融負債	19, 33	19	11
退職給付に係る負債	23	4, 093	2, 805
引当金	24	30	30
繰延税金負債	16	885	881
長期前受収益		5, 814	5, 276
その他の非流動負債	22	643	772
非流動負債合計		12, 000	10, 316
負債合計		64, 195	93, 250
資本			
資本金	25	17, 358	17, 358
資本剰余金	25	17, 103	17, 144
自己株式	25	△59, 358	△59, 382
その他の資本の構成要素	25	43, 307	51, 752
利益剰余金	25	452, 983	492, 237
親会社の所有者に帰属する持分		471, 393	519, 110
非支配持分		4, 862	5, 101
資本合計		476, 255	524, 211
負債及び資本合計		540, 450	617, 461

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6	160,284	244,797
売上原価		△41,524	△65,524
売上総利益		118,760	179,273
販売費及び一般管理費	27	△43,979	△62,049
研究開発費		△43,369	△57,506
その他の収益	29	708	18,133
その他の費用	29	△1,612	△5,567
営業利益		30,507	72,284
金融収益	30	3,088	3,057
金融費用	30	△291	△260
持分法による投資損益等	15	△32	△541
税引前当期利益		33,272	74,540
法人所得税	16	△8,080	△18,504
当期利益		25,192	56,036
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		24,979	55,793
非支配持分		213	243
当期利益		25,192	56,036
1株当たり当期利益：			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	47.13	105.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32	47.13	105.26

③ 【連結包括利益計算書】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		25,192	56,036
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	31, 33	△1,411	10,979
確定給付制度の再測定	31	△3,261	1,165
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	15, 31	△7	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		△4,679	12,144
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目：			
在外営業活動体の換算差額	31	△360	△96
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計		△360	△96
その他の包括利益合計		△5,039	12,048
当期包括利益合計		20,153	68,083
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		19,926	67,841
非支配持分		227	242
当期包括利益合計		20,153	68,083

④ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2015年4月1日残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
当期利益					24,979	24,979	213	25,192
その他の包括利益	31			△5,054		△5,054	14	△5,039
当期包括利益合計		—	—	△5,054	24,979	19,926	227	20,153
自己株式の取得	25		△50			△50		△50
剰余金の配当	26				△19,081	△19,081	△3	△19,084
株式報酬費用	34	23				23		23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	25			2,605	△2,605	—		—
所有者との取引額等合計		—	23	△50	2,605	△21,686	△3	△19,111
2016年3月31日残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
当期利益					55,793	55,793	243	56,036
その他の包括利益	31			12,048		12,048	△1	12,048
当期包括利益合計		—	—	12,048	55,793	67,841	242	68,083
自己株式の取得	25		△23			△23		△23
剰余金の配当	26				△20,142	△20,142	△3	△20,145
株式報酬費用	34	41				41		41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	25			△3,604	3,604	—		—
所有者との取引額等合計		—	41	△23	△3,604	△20,125	△3	△20,128
2017年3月31日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	33,272	74,540
減価償却費及び償却費	6,534	7,821
減損損失	1,188	937
受取利息及び受取配当金	△2,782	△2,951
支払利息	13	15
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,562	△2,042
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△20,099	△11,195
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9,312	4,980
引当金の増減額(△は減少)	613	4,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,031	389
長期前受収益の増減額(△は減少)	△909	△538
その他	△3,722	6,292
小計	19,951	82,978
利息の受取額	314	154
配当金の受取額	2,522	2,818
利息の支払額	△13	△15
法人所得税等の支払額	△9,932	△11,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,842	74,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,021	△14,805
有形固定資産の売却による収入	936	274
無形資産の取得による支出	△7,061	△9,274
投資の取得による支出	△863	△3,240
投資の売却及び償還による収入	27,693	28,883
定期預金の預入による支出	△800	△20,800
その他	153	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,037	△17,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,059	△20,116
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△366	△398
短期借入金の純増減額	11	△11
自己株式の取得による支出	△49	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,465	△20,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,414	35,909
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△152	△71
現金及び現金同等物の期末残高	110,485	146,323

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

(5) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、一部の基準書において軽微な改訂がありましたが、当社グループの財政状態および業績に重要な影響はありません。

(6) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△3,110百万円は、「引当金の増減額」613百万円、「その他」△3,722百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△647百万円は、「定期預金の預入による支出」△800百万円、「その他」153百万円として組み替えております。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していなくても、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有するのに十分である場合には、投資先に対してパワーを有していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ内の債権債務残高および内部取引高、並びに内部取引により生じた未実現損益を相殺消去しております。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが、その財務および営業の方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針に対する支配はないが、それらの方針の決定に関与する力をいいます。

関連会社への投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。関連会社が適用する会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

取得対価は、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計として測定しております。移転された対価は、取得日の公正価値で測定しております。非支配持分は、公正価値または被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。

この取得対価が、取得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。被取得企業の識別可能な資産および負債の正味価額が取得対価を上回る場合には、その超過額を取得日において純損益として認識しております。

取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

(2) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は、決算日の直物為替相場により、収益および費用は平均為替相場を用いて、それぞれ表示通貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識します。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。また公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産の通常の方法による売買はすべて、決済日基準により認識および認識の中止を行います。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却をいいます。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を除く）のうち、上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しており、取引費用は発生時に費用として認識しております。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動を連結損益計算書において損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、公正価値で測定しその変動を、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動として、その他の資本の構成要素に含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額を直ちに利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) 金融資産の認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損の証拠には、債務者の財政的困難、債務不履行や延滞、債務者が破産する兆候等を含んでおります。

金融資産が減損している客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識および事後測定

当社グループは、償却原価で測定する金融負債を保有しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定しております。当初認識後、償却原価で測定する金融負債の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) 金融負債の認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、免責されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処するため、デリバティブとしての先物為替予約を契約しております。為替予約は、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。為替予約の公正価値変動は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

⑥ ヘッジ会計

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処する観点から、デリバティブとしての先物為替予約をヘッジ手段としてキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

ヘッジ関係の開始時に、当社グループはヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジの開始時およびヘッジ期間中に、当社グループは、ヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを文書化しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識し、その他の資本の構成要素に累積します。利得または損失のうち非有効部分は直ちに純損益に認識されます。

その他の包括利益で認識し、資本に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に、認識されたヘッジ対象と同じ項目において純損益に振り替えます。しかし、ヘッジされた予定取引が非金融資産や非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、従前にその他の包括利益で認識し、資本に累積されていた利得または損失は、資本から振り替えられ、非金融資産または非金融負債の取得原価の当初測定に含められます。

当社グループがヘッジ関係を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、またはもはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しています。その他の包括利益に認識し、資本に累積されていた利得または損失は、そのまま資本に残され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益に振り替えられます。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、資本で累積された利得または損失は直ちに純損益に認識されます。

⑦ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されます。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、原材料、直接労務費およびその他の直接費用ならびに関連する製造間接費を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは、有形固定資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産除去債務の当初見積額等が含まれます。有形固定資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15－50年
- ・機械装置及び運搬具 4－15年
- ・工具器具及び備品 2－20年

なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 有形固定資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。

なお、使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスク等を反映した税引前の割引率を使用して、現在価値に割り引くことにより算定しております。

売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

過年度に認識した減損損失については、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(8) 無形資産

① 個別に取得した無形資産

当社グループは、無形資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。但し、個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

無形資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・販売権 8－17年
- ・ソフトウェア 3－8年

販売権の償却費の算定に用いる見積耐用年数は、特許権の有効期間等を考慮して決定しております。

なお、見積耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

② 自己創設無形資産（内部発生の研究開発費）

開発（または内部プロジェクトの開発局面）における支出は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産として認識することとしております。

- (i) 使用または売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- (iii) 無形資産を使用または売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当社グループは、医療用医薬品の認可および開発活動に関連したリスクと不確実性により、規制当局からの販売承認を得ない限り、無形資産を認識する資産計上基準は満たされないと判断しております。販売承認前に発生した内部発生開発費は、研究開発費として発生時に費用計上しております。

③ 無形資産の減損

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、各年度末または減損の兆候が存在する場合に、その都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

減損テストは、各資産の回収可能価額を算定し、帳簿価額と比較することにより実施しております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しております。

使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクのうち、将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものを反映した税引前の利率を用いております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定しており、連結財政状態計算書に、リース資産は有形固定資産、リース債務は借入金として表示し、リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(10) 従業員給付

当社グループの退職給付制度は、主として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

① 確定給付制度

当社グループは、確定給付制度における給付を支給するための費用を、各報告期間の末日に実施する年金数理計算において、予測単位積増方式により測定しております。再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の変動の影響、制度資産に係る収益（利息分除く）を含み、発生期間にその他の包括利益に認識することで直ちに連結財政状態計算書に反映されます。その他の包括利益に認識された再測定は直ちに利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間に純損益に認識しております。利息純額は、確定給付負債または資産の純額に対して、報告期間の期首時点の割引率を使用して計算し、金融費用または金融収益として表示しております。なお、確定給付費用は以下のように分類されます。

- ・勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用等）
- ・利息費用純額または利息収益純額
- ・再測定

連結財政状態計算書上に認識される退職給付に係る負債または資産は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足または積立超過を表しています。この計算による積立超過は、制度からの返還または制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

② 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済のために要すると見積られた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

(12) 収益

当社グループは、値引、割戻しおよび消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

① 物品の販売

当社グループは、医療用、一般用医薬品の販売を行っております。これらの販売に伴う収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

② ロイヤルティ収入等

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴い受領した収入（契約一時金、マイルストーンおよびランニング・ロイヤルティ等）は、契約上の履行義務を果たした時点で収益として認識しております。なお、契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識しております。

③ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

④ 配当収益

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものであります。当期税金費用は、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金を除き、費用として認識しております。

繰延税金費用は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または繰延税金負債を計上しておりません。

- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは当該負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(14) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 株式報酬

当社取締役（社外取締役は除く）に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。なお、ストック・オプションの公正価値は、付与日においてブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産および無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該一時差異に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

- ・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 未適用の公表済み基準書および解釈指針

当社グループは、公表済で未発効の新設または改訂された基準書と解釈指針について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）を除き、早期適用しているものではありません。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書と解釈指針の新設または改訂で当社グループに影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	未定	リース契約に関する会計処理の改訂

6 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製品商品	144,621	214,337
ロイヤルティ・その他の営業収益	15,663	30,460
合計	160,284	244,797

(注) 売上収益の内訳に関して、当連結会計年度において、「ロイヤルティ・その他の営業収益」の重要性がより高まったため、当社グループの経営管理指標に基づき開示項目を見直しの上、変更しております。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しております。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	147,098	214,039
米州	10,885	27,251
アジア	2,020	3,135
欧州	281	373
合計	160,284	244,797

(注) 1 地域別の売上収益に関して、当連結会計年度において、「ロイヤルティ・その他の営業収益」の重要性がより高まったため、当社グループの経営管理指標に基づき開示項目を見直しの上、変更しております。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しております。

2 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(株)メディセオ	34,628	50,431
(株)スズケン	27,632	40,713
東邦薬品(株)	21,596	35,321
ブリistol・マイヤーズ スクイブ社	8,346	26,809
アルフレッサ(株)	16,171	24,404

(注) 主要な顧客に関する情報に関して、当連結会計年度において、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社への売上収益の金額的重要性が高まったため、新たに記載しております。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(現金及び現金同等物)		
現金及び預金	35,516	146,323
短期投資	74,969	—
連結財政状態計算書に おける現金及び現金同等物	110,485	146,323
連結キャッシュ・フロー計算書に おける現金及び現金同等物	110,485	146,323

8 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
受取手形	520	467
売掛金	56,442	68,136
未収入金	5,087	4,657
貸倒引当金	△6	△5
差引計	62,043	73,255

(注) 信用リスク管理については、注記「33 金融商品」に記載しております。

9 有価証券・投資有価証券

(1) 内訳

有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	分類		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
有価証券	償却原価で測定する 金融資産	債券	21,583	17,560
合計			21,583	17,560
投資有価証券	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	株式	153,561	162,060
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他	512	490
	償却原価で測定する 金融資産	債券	28,323	14,024
合計			182,396	176,573

(注) 株式は主に事業上の関係を強化し、中長期的に企業価値の向上を図ることを目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(2) 主な銘柄および公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄、および公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
参天製薬（株）	15,756
日清食品ホールディングス（株）	13,016
ダイキン工業（株）	10,221
第一三共（株）	7,210
日産化学工業（株）	6,890
（株）T&Dホールディングス	5,987
明治ホールディングス（株）	5,479
アステラス製薬（株）	4,956
（株）大林組	4,316
（株）ヤクルト本社	4,025
栗田工業（株）	3,723
カルナバイオサイエンス（株）	3,516
大日本住友製薬（株）	2,784
日本新薬（株）	2,728
キッコーマン（株）	2,653
コクヨ（株）	2,447
久光製薬（株）	2,255
三浦工業（株）	2,199
キッセイ薬品工業（株）	2,195
キョーリン製薬ホールディングス（株）	2,069
アルフレッサホールディングス（株）	2,048
日本化薬（株）	1,936
大塚ホールディングス（株）	1,918
富士フイルムホールディングス（株）	1,774
田辺三菱製薬（株）	1,656
（株）スズケン	1,653
（株）島津製作所	1,622
住友化学（株）	1,461
（株）岡村製作所	1,372
大和ハウス工業（株）	1,371

当連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
参天製薬 (株)	15,002
ダイキン工業 (株)	13,590
(株) T & Dホールディングス	9,219
日産化学工業 (株)	7,698
日清食品ホールディングス (株)	7,589
第一三共 (株)	7,223
明治ホールディングス (株)	5,612
(株) ヤクルト本社	4,990
アステラス製薬 (株)	4,855
(株) 大林組	4,047
大日本住友製薬 (株)	3,948
栗田工業 (株)	3,905
日本新薬 (株)	3,515
久光製薬 (株)	2,851
コクヨ (株)	2,666
日本化薬 (株)	2,569
キッセイ薬品工業 (株)	2,469
キッコーマン (株)	2,384
大塚ホールディングス (株)	2,356
キョーリン製薬ホールディングス (株)	2,269
田辺三菱製薬 (株)	1,961
カルナバイオサイエンス (株)	1,925
三浦工業 (株)	1,870
アルフレッサホールディングス (株)	1,830
住友化学 (株)	1,786
富士フイルムホールディングス (株)	1,733
(株) 島津製作所	1,626
(株) スズケン	1,577
前田建設工業 (株)	1,565
凸版印刷 (株)	1,488

(3) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期末日現在に保有している株式	2,422	2,715
当期中に処分した株式	8	104
合計	2,431	2,818

(4) 期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日時点の公正価値および利得または損失の累計額（税引前）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	売却日時点の 公正価値	利得または 損失の累計額	売却日時点の 公正価値	利得または 損失の累計額
株式	2,239	939	7,331	3,515

(注) 1 これらは主に取引関係の見直し等により売却したものであります。

2 その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた利得または損失の累計額（税引後）は、前連結会計年度653百万円、当連結会計年度2,436百万円であります。

10 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	分類	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(流動資産)			
定期預金	償却原価で測定する 金融資産	800	800
その他	—	—	19
合計		800	819
(非流動資産)			
長期性預金	償却原価で測定する 金融資産	—	20,000
保険積立金	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,753	6,836
合計		6,753	26,836

11 その他の資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(その他の流動資産)		
前払費用	3,180	4,034
前渡金	1,136	1,547
その他	1,114	2,161
合計	5,430	7,742
(その他の非流動資産)		
敷金	758	796
長期前払費用	403	508
その他	1,988	1,967
合計	3,149	3,271

12 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
商品及び製品	14,510	14,813
仕掛品	4,659	4,188
原材料及び貯蔵品	4,063	6,332
合計	23,232	25,334

(注) 費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度35,407百万円、当連結会計年度38,118百万円であります。また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度313百万円であります。

13 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	26,755	71,902	21,985	23,701	5,246	149,589
取得	225	532	776	1,966	13,506	17,005
振替	—	12,377	618	898	△13,893	—
売却または処分	△648	△1,673	△604	△1,951	—	△4,877
在外営業活動体の 換算差額	—	△11	—	△18	△0	△29
その他	△584	—	—	—	△1,369	△1,953
2016年3月31日残高	25,747	83,127	22,774	24,596	3,491	159,735
取得	476	1,284	609	2,209	5,800	10,379
振替	—	3,491	504	326	△4,321	—
売却または処分	—	△1,679	△1,034	△1,704	—	△4,417
在外営業活動体の 換算差額	—	△13	—	△19	△0	△32
その他	—	—	—	—	△787	△787
2017年3月31日残高	26,223	86,209	22,853	25,409	4,184	164,878

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	△29	△44,810	△15,299	△18,698	—	△78,836
減価償却費	—	△2,496	△927	△1,444	—	△4,866
減損損失	△63	△107	△1	△14	—	△185
売却または処分	—	1,630	592	1,912	—	4,134
在外営業活動体の 換算差額	—	4	—	14	—	18
その他	92	—	—	—	—	92
2016年3月31日残高	—	△45,779	△15,633	△18,229	—	△79,641
減価償却費	—	△2,663	△1,017	△1,406	—	△5,087
減損損失	—	△660	△62	△5	—	△727
売却または処分	—	1,554	1,023	1,641	—	4,218
在外営業活動体の 換算差額	—	4	—	15	—	18
その他	—	—	—	—	—	—
2017年3月31日残高	—	△47,545	△15,689	△17,984	—	△81,219

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	26,725	27,092	6,687	5,003	5,246	70,754
2016年3月31日残高	25,747	37,348	7,141	6,367	3,491	80,094
2017年3月31日残高	26,223	38,664	7,164	7,425	4,184	83,659

- (注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。
- 2 有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「37 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

2015年4月1日、2016年3月31日、2017年3月31日現在の各有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計
2015年4月1日残高	211	320	—	531
2016年3月31日残高	195	586	—	781
2017年3月31日残高	179	629	99	907

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度185百万円、当連結会計年度727百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失は、除却予定の資産や将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しており、除却予定資産については回収可能価額をゼロとしております。

14 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	33,469	7,414	1,439	42,322
取得	6,000	484	682	7,165
振替	—	458	△458	—
処分	△1,565	△224	△304	△2,094
在外営業活動体の 換算差額	—	△2	—	△2
その他	—	—	△42	△42
2016年3月31日残高	37,904	8,129	1,317	47,350
取得	6,816	529	2,619	9,964
振替	—	435	△435	—
処分	△530	△344	△70	△945
在外営業活動体の 換算差額	—	△0	—	△0
その他	—	—	△51	△51
2017年3月31日残高	44,190	8,749	3,380	56,319

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	△3,457	△4,278	△674	△8,409
償却費	△1,009	△642	△13	△1,664
処分	1,565	217	268	2,050
減損損失	△1,000	—	△3	△1,003
在外営業活動体の 換算差額	—	0	—	0
その他	—	—	—	—
2016年3月31日残高	△3,901	△4,703	△422	△9,026
償却費	△1,987	△732	△13	△2,732
処分	530	339	6	876
減損損失	△200	△0	—	△200
在外営業活動体の 換算差額	—	△0	—	△0
その他	—	—	—	—
2017年3月31日残高	△5,558	△5,095	△429	△11,082

帳簿価額

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	30,012	3,136	765	33,913
2016年3月31日残高	34,002	3,426	895	38,324
2017年3月31日残高	38,632	3,654	2,951	45,237

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。
- 2 上記の無形資産のうち未だ使用可能でない無形資産は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ24,898百万円および9,574百万円であります。このうち、主なものは、「特許権及びライセンス等」のうち個別に取得した仕掛研究開発費で、未だ研究・開発段階であるため、当局の認可を取得し最終的に製品化される段階まで、使用可能な状態にないものであります。
- 3 無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「37 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) 個別に重要な無形資産

① 内訳および帳簿価額

重要な無形資産の内訳および帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
特許権及び ライセンス等	個別に取得した 仕掛研究開発費	24,898	7,064
	販売権	9,104	31,568

- (注) 個別に取得した仕掛研究開発費および販売権は、ライセンサーへの導入一時金およびマイルストーンペイメント等であり、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
個別に取得した仕掛研究開発費	ON0-7643/RC-1291	ON0-7643/RC-1291
	ON0-7057/カルフィルゾミブ	ON0-1162/Ivabradine
	ON0-5163/AMG-416	ON0-2370/BIA9-1067
	ON0-1162/Ivabradine	
	ON0-2370/BIA9-1067	
販売権	リカルボン錠	ステーブラ錠
	ステーブラ錠	リバスタッチパッチ
	リバスタッチパッチ	フォシーガ錠
	フォシーガ錠	カイプロリス点滴静注用
		パーサビブ静注透析用

② 残存償却年数

重要な無形資産の平均残存償却年数は次のとおりであります。

項目	内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (年)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (年)
特許権及び ライセンス等	販売権	11.8	13.3

(3) 減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

なお、特許権及びライセンス等については、概ね独立のキャッシュ・インフローを生み出す最小の単位である製品及び開発品ごとの個別の資金生成単位でグルーピングを行っております。

減損テストに使用する資産の回収可能価額は、使用価値を基礎に算定しております。使用価値の計算に用いた当社グループの割引率は、税引前加重平均資本コストであり、前連結会計年度7.5%、当連結会計年度6.0%であります。

当社グループは、無形資産について前連結会計年度1,003百万円、当連結会計年度200百万円の減損損失を計上しており、特許権及びライセンス等の減損損失は、個別に取得した仕掛研究開発費の減損損失であるため連結損益計算書の「研究開発費」に、ソフトウェアおよびその他の減損損失については連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

特許権及びライセンス等に関する減損損失は、新薬の開発中止、開発状況の変化等により回収可能価額を見直したことによるもので、使用価値をゼロとして認識しております。

15 持分法で会計処理されている投資

(1) 持分法による投資損益等の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
持分法による投資損益	△32	16
関連会社株式売却損	—	△556
合計	△32	△541

(注) 関連会社株式売却損は、関連会社であった東海カプセル(株)の全株式を売却したことによるものであります。

(2) 持分法適用会社の合算した要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業からの純損益の 当社グループ持分	△32	16
その他の包括利益の当社グループ 持分	△7	0
包括利益合計の当社グループ持分	△39	16

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

16 法人所得税

(1) 繰延税金

各連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
繰延税金資産	5,179	10,739
繰延税金負債	885	881
純額	4,294	9,858

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	2015年4月1日残高	損益で認識された 金額	その他の包括利益で 認識された金額	2016年3月31日残高
(繰延税金資産)				
未払賞与	1,450	52	—	1,502
未払事業税	707	△82	—	625
委託研究費等	13,862	2,600	—	16,462
有形固定資産	3,673	△234	—	3,439
無形資産	299	△76	—	223
退職給付に係る負債	3,828	△2,037	1,438	3,230
長期前受収益	2,165	△386	—	1,779
未払金	415	1,323	—	1,738
その他	2,343	242	—	2,585
合計	28,742	1,402	1,438	31,582
(繰延税金負債)				
有形固定資産	△3,267	108	—	△3,159
無形資産	△1,863	△717	—	△2,580
投資有価証券	△24,718	256	2,927	△21,535
その他	△5	△9	—	△14
合計	△29,853	△362	2,927	△27,288
純額	△1,111	1,040	4,365	4,294

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	2016年4月1日残高	損益で認識された金額	その他の包括利益で認識された金額	2017年3月31日残高
(繰延税金資産)				
未払賞与	1,502	169	—	1,670
未払事業税	625	671	—	1,296
委託研究費等	16,462	5,845	—	22,307
有形固定資産	3,439	△0	—	3,438
無形資産	223	87	—	309
退職給付に係る負債	3,230	122	△514	2,838
長期前受収益	1,779	△165	—	1,614
未払金	1,738	803	—	2,541
特許権等実施料引当金	—	1,870	—	1,870
その他	2,585	702	—	3,287
合計	31,582	10,103	△514	41,171
(繰延税金負債)				
有形固定資産	△3,159	△183	—	△3,342
無形資産	△2,580	△108	—	△2,689
投資有価証券	△21,535	7	△3,749	△25,277
その他	△14	8	—	△6
合計	△27,288	△277	△3,749	△31,314
純額	4,294	9,827	△4,263	9,858

- (注) 1 繰延税金費用と損益で認識された金額との差額は、在外営業活動体の換算差額などであります。
- 2 日本における前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2018年3月31日までに解消が見込まれるものは30.8%、2018年4月1日以降に解消が見込まれるものは30.6%であります。
- 3 繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度末1,934百万円、当連結会計年度末2,113百万円であります。これは、当社グループが一時差異の取り崩しの時期をコントロールすることが可能であり、一時差異が予測可能な期間内に解消しないことが確実であるためです。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	9,120	28,325
繰延税金費用	△1,040	△9,820
合計	8,080	18,504

- (注) 当社グループにおいては、法人税、住民税および事業税が課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の当期税金費用の適用税率はそれぞれ約33.0%、約30.8%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における税率を使用しております。

(3) 適用税率と平均実際負担税率との調整表

適用税率と平均実際負担税率との差異の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
適用税率	33.0%	30.8%
永久に損金算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金の益金不算入額	△0.5	△0.3
試験研究費等の税額控除	△14.4	△7.6
税率変更による影響	4.9	0.0
その他	0.7	1.6
平均実際負担税率	24.3	24.8

(注) 適用税率と平均実際負担税率の調整に使用した適用税率は当社の法定実効税率であります。

17 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
支払手形	5,264	1,510
買掛金	4,529	5,618
未払金	21,457	23,777
合計	31,250	30,905

18 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	37	26
1年内返済予定長期借入金	1	0
短期リース債務	290	397
合計	328	423
(非流動負債)		
長期借入金	0	—
長期リース債務	515	542
合計	515	542

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を含む)は無担保金融機関借入金であり、財務制限条項は付されておられません。

2 当連結会計年度末のリース債務残高に対する平均利率は1.55%であります。

19 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(流動負債)		
未払配当金	89	91
預り金	2,979	5,722
合計	3,068	5,814
(非流動負債)		
その他	19	11
合計	19	11

20 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
有価証券	998	—
その他の流動資産	1,000	2,000
合計	1,998	2,000

(注) 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

21 リース取引

(1) ファイナンス・リース

借手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額および現在価値の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
1年以内	301	409	290	397
1年超5年以内	404	450	376	420
5年超	159	137	139	122
合計	864	997	805	939

(注) 当社グループにおけるファイナンス・リースに分類されるリース取引は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、契約には更新オプション、購入選択権および変動リース料並びにエスカーション条項は付されておらず、追加借入および追加リース等のリース契約によって課された制限はありません。

(2) オペレーティング・リース

借手側

① 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
1年以内	186	153
1年超5年以内	339	244
5年超	—	—
合計	525	397

(注) 当社グループは、オペレーティング・リースに分類される事務所等の賃借を行っております。一部の契約には更新オプションが含まれております。また契約には変動リース料およびエスカレーション条項は付されておらず、追加借入および追加リース等のリース契約によって課された制限はありません。

② 費用として認識したオペレーティング・リース契約

費用として認識したオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低リース料総額	294	153

貸手側

① 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
1年以内	2	18
1年超5年以内	7	52
5年超	10	9
合計	19	78

(注) 当社グループは、オペレーティング・リースに分類される土地等の賃貸を行っております。

22 その他の負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(その他の流動負債)		
未払消費税等	1,501	5,137
未払給与及び賞与	4,927	5,504
未払有給休暇債務	1,934	2,177
未払費用	1,134	1,495
その他	112	615
合計	9,607	14,928
(その他の非流動負債)		
長期勤続給付債務	531	566
その他	112	206
合計	643	772

23 退職給付

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社では、2004年10月1日より従来の確定給付企業年金（旧厚生年金基金加算年金）と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しており、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択権も付与しております。また、当社では給付債務の積立不足額を補うため退職給付信託を設定しております。

さらに、海外子会社3社については、確定拠出年金制度を採用し、海外子会社1社については、退職一時金制度を採用しております。国内子会社2社については、退職一時金制度のほか厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度に係る負債および資産

連結財政状態計算書上の確定給付制度に係る負債および資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(積立型)		
確定給付制度債務	45,138	44,948
制度資産（退職給付信託含む）の 公正価値	△41,700	△42,866
小計	3,438	2,082
(非積立型)		
確定給付制度債務	656	723
小計	656	723
退職給付に係る負債と資産の純額	4,093	2,805
連結財政状態計算書に計上された 退職給付に係る負債	4,093	2,805

② 確定給付制度債務

確定給付制度債務の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	46,677	45,794
当期勤務費用	1,617	2,093
利息費用	536	321
再測定		
財務上の仮定の変化による 数理計算上の差異	4,642	△1,125
その他	△179	33
過去勤務費用	△6,297	—
給付支払額	△1,202	△1,445
確定給付制度債務の期末残高	45,794	45,671

(注) 1 確定給付制度債務の加重平均支払年数は前連結会計年度末17.6年、当連結会計年度末17.4年であります。

2 確定給付制度の再測定とは、「退職給付に係る負債」の数理計算に用いた仮定と実際との差異および数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

③ 制度資産

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)
制度資産の公正価値の期首残高	41,251	41,700
利息収益	522	298
再測定		
制度資産に係る収益	△236	587
事業主からの拠出	1,304	1,380
給付支払額	△1,141	△1,101
制度資産の公正価値の期末残高	41,700	42,866

(注) 前連結会計年度末および当連結会計年度末における翌連結会計年度の確定給付企業年金制度への拠出見込額は、それぞれ1,358百万円および1,420百万円であります。

資産の性質およびリスクで区分した制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (2017年 3 月 31 日)		
	活発な 市場価格の ある資産	活発な 市場価格の ない資産	合計	活発な 市場価格の ある資産	活発な 市場価格の ない資産	合計
(資本性金融商品)						
国内株式	2,151	—	2,151	1,908	—	1,908
外国株式	1,702	—	1,702	1,368	—	1,368
(負債性金融商品)						
国内債券	—	6,132	6,132	—	4,816	4,816
外国債券	—	662	662	—	497	497
生命保険の一般勘定	—	29,077	29,077	—	31,257	31,257
その他	—	1,976	1,976	—	3,021	3,021
合計	3,853	37,847	41,700	3,276	39,590	42,866

当社グループの制度資産の運用方針は以下のとおりであります。

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、確定給付企業年金規約に規定した年金給付および一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。

目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としています。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社および運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしています。

基本方針は当社の状況、当社を取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしています。

④ 確定給付制度に係る損益

連結損益計算書で認識された各連結会計年度の確定給付制度に係る損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)
当期勤務費用	1,617	2,093
過去勤務費用	△6,297	—
利息の純額	14	22
連結損益計算書で認識された費用	△4,666	2,115

(注) 上記費用のうち、利息の純額は「金融収益」または「金融費用」に含めており、それ以外の費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めて表示しております。

⑤ 重要な数理計算上の仮定

数理計算に用いた重要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2017年 3 月 31 日)
割引率 (%)	0.7	0.9
予想昇給率 (%)	3.4	2.8
期末現在60歳の年金受給者の 平均余命 (年)	24.8	24.9
期末現在40歳の将来の年金受給者の 60歳時点での平均余命 (年)	26.4	26.4

⑥ 感応度分析

感応度分析は、重要な数理計算上の仮定が変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。各指数が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主要な仮定の変動	前連結会計年度末 (2016年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (2017年 3 月 31 日)	
		増加	減少	増加	減少
(確定給付制度債務)					
割引率	0.5%の増加/減少	△3,807	4,174	△3,750	4,107
平均余命	1年の増加/減少	858	△892	817	△852

(注) 本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。

(2) 複数事業主制度

国内連結子会社の2社については、厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。当該制度は総合設立型の確定給付制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。各連結会計年度の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
拠出額	42	31

(注) 1 各連結会計年度末における翌年次報告期間における予想拠出額は、前連結会計年度において42百万円、当連結会計年度において31百万円であります。

2 制度全体の積立状況

制度全体に係る制度資産の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
年金資産の額	334,668	306,491
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	381,438	365,489
差引額	△46,770	△58,998

3 掛金拠出割合

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
掛金拠出割合	0.3421%	0.3317%

4 当基金は、2016年2月開催の代議員会において解散の方針が決議されております。また、厚生年金基金の代行部分について、2016年9月に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受けております。

(3) 確定拠出制度

当社グループにおいて、確定拠出制度に係る費用として認識した金額は、前連結会計年度2,564百万円、当連結会計年度2,808百万円であります。

24 引当金

(1) 内訳

引当金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
特許権等実施料引当金	—	6,071
売上割戻引当金	1,343	—
その他	42	46
合計	1,385	6,116
流動負債	1,355	6,086
非流動負債	30	30

(2) 増減

引当金の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	特許権等実施料引当金	売上割戻引当金	その他	合計
2016年4月1日残高	—	1,343	42	1,385
繰入額	6,071	—	16	6,086
目的使用	—	△1,343	△12	△1,355
戻入額	—	—	—	—
2017年3月31日残高	6,071	—	46	6,116

(注) 1 特許権等実施料引当金

特許権等実施料引当金は、第三者への特許権等実施料の支出に備えて、その発生額を見積り、認識・測定しております。

2 売上割戻引当金

売上割戻引当金は、特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出等に備えて、連結会計年度末の売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を見積み、認識・測定しております。

なお、当連結会計年度に割戻規定を変更したことにより、当連結会計年度末の残高はありません。

25 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授權株式数および発行済株式総数、資本金および資本剰余金の増減は次のとおりであります。

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2015年4月1日残高	300,000,000	117,847,500	17,358	17,080
期中増減	—	—	—	23
2016年3月31日残高	300,000,000	117,847,500	17,358	17,103
期中増減	1,200,000,000	471,390,000	—	41
2017年3月31日残高	1,500,000,000	589,237,500	17,358	17,144

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。
2 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、授權株式数が1,200,000,000株増加し1,500,000,000株、発行済株式数が471,390,000株増加し589,237,500株となっています。

(2) 自己株式

自己株式数および自己株式残高の増減は次のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2015年4月1日残高	11,839,742	59,308
期中増減	2,885	50
2016年3月31日残高	11,842,627	59,358
期中増減	47,375,744	23
2017年3月31日残高	59,218,371	59,382

- (注) 1 自己株式数および自己株式残高の期中増加は、株式分割および単元未満株式の買取等によるものであります。
2 関連会社が保有する自己株式は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ23百万円および24百万円であります。
3 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、自己株式数が47,370,510株増加し59,213,137株となっています。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の純変動	その他の 包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正 価値の純変動	確定給付制度の 再測定	合計
2015年4月1日残高	1,173	—	44,583	—	45,756
期中増減 (その他の包括利益)	△360	—	△1,432	△3,261	△5,054
利益剰余金への振替	—	—	△657	3,261	2,605
2016年3月31日残高	813	—	42,494	—	43,307
期中増減 (その他の包括利益)	△96	—	10,980	1,165	12,048
利益剰余金への振替	—	—	△2,438	△1,165	△3,604
2017年3月31日残高	716	—	51,035	—	51,752

- (注) 1 在外営業活動体の換算差額は、外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。
2 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。
3 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。
4 確定給付制度の再測定は、発生時に「その他の包括利益」で認識し、直ちに「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。

26 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	9,541	90	2015年9月30日	2015年12月1日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	10,600	20	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
基準日が2016年3月31日以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
基準日が2016年3月31日以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,600	20	2017年3月31日	2017年6月30日

27 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
事業計画費	4,464	4,606
販売促進費	1,293	2,882
従業員給付費用	18,882	25,986
減価償却費及び償却費	1,351	1,389

28 従業員給付費用

当社グループの従業員給付費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与及び賞与	30,856	34,441
退職給付費用（確定給付）	△4,680	2,093
退職給付費用（複数事業主）	42	31
退職給付費用（確定拠出）	2,564	2,808
法定福利費	1,702	1,840
福利厚生費	1,604	1,773
その他の従業員給付費用	2,591	3,200
合計	34,678	46,187

(注) 1 従業員給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。

2 上記の従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれております。主要な経営幹部への報酬は、注記「36 関連当事者」に記載しております。

29 その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	331	1
保険金収入	215	181
和解金収入	—	17,836
その他	161	115
合計	708	18,133
(その他の費用)		
減損損失	188	737
固定資産除却損	26	88
寄付金	1,348	1,643
訴訟費用等	—	2,994
その他	50	104
合計	1,612	5,567

(注) 「その他の収益」の「和解金収入」および「その他の費用」の「訴訟費用等」は、抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社（米国）と和解したことによるものであります。

30 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(金融収益)		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	221	133
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	38	0
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	92	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,431	2,818
為替差益	68	—
その他	238	106
合計	3,088	3,057
(金融費用)		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	13	15
有価証券関連損失		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	53	22
従業員給付に係る利息純額	14	22
為替差損	—	176
その他	212	25
合計	291	260

31 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、並びに税効果額（非支配持分含む）は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
（純損益に振り替えられることのない項目）					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,722	—	△3,722	2,310	△1,411
確定給付制度の再測定	△4,699	—	△4,699	1,438	△3,261
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	△11	—	△11	4	△7
合計	△8,432	—	△8,432	3,753	△4,679
（純損益に振り替えられる可能性のある項目）					
在外営業活動体の換算差額	△360	—	△360	—	△360
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△17	17	—	—	—
合計	△377	17	△360	—	△360
その他の包括利益合計	△8,809	17	△8,792	3,753	△5,039

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
（純損益に振り替えられることのない項目）					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	15,830	—	15,830	△4,851	10,979
確定給付制度の再測定	1,679	—	1,679	△514	1,165
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	0	—	0	△0	0
合計	17,509	—	17,509	△5,365	12,144
（純損益に振り替えられる可能性のある項目）					
在外営業活動体の換算差額	△96	—	△96	—	△96
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△214	214	—	—	—
合計	△310	214	△96	—	△96
その他の包括利益合計	17,199	214	17,412	△5,365	12,048

32 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	47.13円	105.27円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,979百万円	55,793百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,032千株	530,020千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	47.13円	105.26円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,979百万円	55,793百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,032千株	530,020千株
新株予約権による普通株式増加数	8千株	20千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,040千株	530,040千株

33 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、将来にわたって持続的成長を続けるための強固な資本基盤を確保し、企業価値を最大化するために必要となる戦略投資を実施する中、安定的な配当を行うとの観点から資本管理を行っております。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純負債および資本（親会社の所有者に帰属する持分および非支配持分）を資本管理の対象としております。当社グループは、事業の業績、将来的な新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには研究開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入等の中期的な戦略計画を評価した上で、株主への資金分配方法を検討しております。このような評価は、支払配当金の水準および当社グループの自己株式の市場買付の意思決定に影響を及ぼします。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、常に信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、価格変動リスク）等の様々な財務上のリスクに晒されています。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループの方針として投機目的のデリバティブおよび株式等の取引は行っておらず、安全性の高い国債等の債券商品を中心に資金運用を行っており、一部、短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。また、デリバティブ取引は、外貨での資金決済に伴う為替リスクを軽減するために為替予約を利用しており、これらを当社経理部がコントロールしております。

(3) 信用リスク管理

当社グループの売上債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。さらには、その他の製薬企業同様、当社グループも少数の卸売企業を通じて製品を販売しており、これらの卸売企業に関して信用リスクの集中に晒されています。これらの卸売企業のいずれかが財務的困難に直面する場合、当社グループの財務成績に重大かつ不利な影響がもたらされる可能性があります。

当社グループはこれらの取引先の債務不履行による金銭的な損害を軽減するために、与信管理規程に基づき、与信限度額および取引条件を定めることを原則としております。また、回収懸念の軽減を図るべく取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を第三者の格付け機関から入手し、信用評価を継続的に実施しております。なお、当社グループの売上債権について、過去に重要な貸倒損失を計上した実績はありません。

また、余剰資金の運用のために保有している債券等および政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、外貨での資金決済に伴う為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブ取引については、取引の相手先である金融機関の信用リスクに晒されております。当社グループは、これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券商品を中心に資金運用を行うと共に、高い格付を有する金融機関と取引を行っております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿金額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(4) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られないために現在または将来の支払義務を履行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、経理部が中心となり、適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しておりますが、十分な現金及び現金同等物および当座資産を有しており、営業活動から堅実にプラスのキャッシュ・フローを確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。

金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超
仕入債務及びその他の債務	31,250	31,250	31,250	—
借入金				
短期借入金	37	37	37	—
1年内返済長期借入金	1	1	1	—
長期借入金	0	0	—	0
短期リース債務	290	301	301	—
長期リース債務	515	563	—	563
その他の金融負債	3,087	3,087	3,068	19

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超
仕入債務及びその他の債務	30,905	30,905	30,905	—
借入金				
短期借入金	26	26	26	—
1年内返済長期借入金	0	0	0	—
短期リース債務	397	409	409	—
長期リース債務	542	588	—	588
その他の金融負債	5,825	5,825	5,814	11

(5) 市場リスク管理

① 為替リスク

1) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業展開を行っており、外貨建てでの受取ロイヤルティや経費支払い等があるため、為替相場の変動により、売上収益の減少や仕入原価、研究開発費の増加、為替差損の発生等のリスクに晒されています。このリスクは主に米ドル、ユーロ、英ポンドから生じております。当社グループは上記リスクを緩和すべく、市場リスク管理方針に基づき外貨建て取引の一定の割合について先物為替予約による為替リスクヘッジを行っております。

なお、先物為替予約は1年以内に期日が到来するものであります。

2) 先物為替予約の通貨別内訳

先物為替予約の通貨別内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	契約額 (外国通貨)	公正価値 (百万円)	契約額 (外国通貨)	公正価値 (百万円)
(売建)				
米ドル	—	—	23百万米ドル	19
上記のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	23百万米ドル	19

3) 為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドル、ユーロ、英ポンドに対して10%円安になった場合の、資本および損益に与える影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	資本	損益	資本	損益
米ドル	302	536	299	△12
ユーロ	—	△2	—	△0
英ポンド	90	△1	89	△6

(注) 本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

② 価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる株式価格の変動リスクに晒されています。

当社グループは、これらの資本性金融商品を短期トレーディング目的ではなく、基本的に事業戦略上の目的から保有しております。また、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案し、必要に応じて保有状況を見直しております。

当社グループが、期末日現在に保有する資本性金融商品の株式価格が10%変動する場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した資本性金融商品の公正価値が変動するため、累積その他の包括利益（税効果考慮後）は、前連結会計年度末の金額から10,657百万円、当連結会計年度末の金額から11,247百万円増減いたします。

(6) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産およびその他の金融負債

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・定期預金

定期預金の公正価値は、同様の契約を新規に行った場合に想定される利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

② 公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。なお、公正価値が帳簿価額と一致している金融資産及び金融負債は含みません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	49,907	50,198	31,584	31,689
－その他の金融資産	800	800	20,800	20,800

③ 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

1) 公正価値で測定する金融資産および金融負債

連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	356	—	156	512
－その他の金融資産	—	—	6,753	6,753
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	151,845	—	1,715	153,561
合計	152,201	—	8,625	160,826

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	358	—	132	490
－その他の金融資産	—	19	6,836	6,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	160,167	—	1,893	162,060
合計	160,525	19	8,861	169,404

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

2) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

連結財政状態計算書において、償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	—	50,198	—	50,198
－その他の金融資産	800	—	—	800

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	—	31,689	—	31,689
－その他の金融資産	—	20,800	—	20,800

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

3) 経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	7,948	8,625
利得及び損失合計	363	254
純損益	133	76
その他の包括利益	229	178
購入	404	343
売却	—	—
決済	△89	△361
期末残高	8,625	8,861

- (注) 1 利得及び損失合計に含まれる純損益は、連結会計年度末時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失合計に含まれるその他の包括利益は、連結会計年度末時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

34 株式報酬

当社は、長期的な企業価値の向上への動機づけをより明確にし、株主の皆様と利益意識を共有することを目的としてストック・オプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの契約条件等

	付与対象者	付与された ストック・ オプション数 (株)	付与日	権利行使期間	決済方法	権利確定条件
2015年度 発行	当社取締役 (社外取締役を 除く)	2,900	2015年 7月13日	2015年7月14日から 2055年7月13日	持分決済	付されており ません。
2016年度 発行	当社取締役 (社外取締役を 除く)	13,000	2016年 7月14日	2016年7月15日から 2056年7月14日	持分決済	付されており ません。

- (注) 1 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとしております。
- 2 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施していますが、2015年度発行に係る記載は当該株式分割の影響を反映させておりません。

(2) スtock・オプション数の変動状況及び行使価格

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	ストック・オプション(株)	加重平均 行使価格(円)	ストック・オプション(株)	加重平均 行使価格(円)
期首未行使残高	—	—	14,500	1
付与	2,900	1	13,000	1
行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
期末未行使残高	2,900	1	27,500	1
期末行使可能残高	—	—	—	—

- (注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施していますが、前連結会計年度に係る記載は当該株式分割の影響を反映させておりません。
- 2 当連結会計年度における、未行使のストック・オプションの行使価格は1円であり、加重平均残存期間は38.8年です。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値および公正価値の測定方法

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
公正価値	10,776円	3,405円
付与日の株価	13,950円	4,066円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ(注2)	31.122%	32.316%
オプションの残存期間	20年	20年
予想配当	180円	36円
無リスクの利率	1.218%	0.086%

- (注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度に係る記載は当該株式分割の影響を反映させておりません。
- 2 過去20年間の株価実績に基づき算出しております。

(4) 株式報酬費用

各連結会計年度における、ストック・オプション制度に係る費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
株式報酬費用	23	41

35 非資金取引

非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資および財務取引）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	594	532
合計	594	532

36 関連当事者

(1) 子会社及び関連会社

子会社及び関連会社については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高で重要なものではありません。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定報酬	257	244
賞与	39	60
株式報酬	23	41
合計	319	345

- (注) 1 主要な経営幹部に対する報酬とは、当社グループの事業活動に対する計画、指揮および管理において権限および責任を有する経営幹部7名（前連結会計年度9名）の報酬であります。
- 2 主要な経営幹部の報酬につきましては、社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。社外取締役を除く取締役の報酬のうち、固定報酬については当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、外部機関のデータも参考にしながら、適切な水準となるように設定しています。また、賞与については、当期の期間業績等を勘案して支給額を決定し、株式報酬型ストック・オプションは長期的な企業価値向上への貢献等を勘案して割当て個数を決定しております。一方、社外取締役および監査役の報酬については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしております。なお、社外役員の報酬水準については、豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、他社の報酬水準も参考にしております。

37 支出に関するコミットメント

各連結会計年度末以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
有形固定資産	6,188	6,669
無形資産	126	398
合計	6,314	7,067

上記のコミットメントに加えて、開発プロジェクトの成功および特定の販売目標の達成に関連するマイルストーンペイメントを有しています。当社グループが将来3年以内に支払う可能性のあるマイルストーンペイメントの金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ26,727百万円および23,767百万円であります。

当該マイルストーンペイメントの金額は割引前であり、開発段階のプロジェクトの成功および特定の販売目標を達成可能と見積もった全ての潜在的な支払いを含めております。

38 財務諸表の承認

2017年3月期連結財務諸表は、2017年6月29日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

39 重要な後発事象

自己株式の取得および消却

当社は、2017年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、総合的な株主還元策の一環として実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 2,000万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.77%)
- ③株式の取得価額の総額 : 500億円 (上限)
- ④取得する期間 : 2017年6月14日 ~ 2017年9月29日
- ⑤取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付
- ⑥取得後の予定 : 取得する自己株式の全株を消却

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 上記(2)により取得する自己株式の全株及び
30,000,000株 (上記(2)以外で保有している自己株式)
- ③消却予定日 : 2017年10月31日 (予定)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年12月31日	当連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (百万円)	58,757	117,726	188,845	244,797
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	18,245	31,127	56,193	74,540
親会社の所有者に帰 属する四半期(当期) (百万円) 利益	13,680	23,119	42,472	55,793
親会社の所有者に帰 属する基本的1株当 たり四半期(当期) 利益 (円)	25.81	43.62	80.13	105.27

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2017年1月1日 至2017年3月31日
親会社の所有者に帰 属する基本的1株当 たり四半期利益 (円)	25.81	17.81	36.51	25.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年 3 月 31 日)	当事業年度 (2017年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,691	140,870
売掛金	56,914	68,549
有価証券	※1 95,939	※1 17,000
商品及び製品	14,341	14,452
仕掛品	4,612	4,122
原材料及び貯蔵品	3,958	6,240
前渡金	1,134	1,547
前払費用	3,087	3,919
繰延税金資産	22,260	32,002
その他	※1 5,496	※1 6,625
流動資産合計	238,433	295,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,338	78,824
減価償却累計額	△44,296	△45,669
建物（純額）	32,042	33,156
構築物	3,089	3,104
減価償却累計額	△2,611	△2,630
構築物（純額）	478	474
機械及び装置	16,865	16,705
減価償却累計額	△13,012	△13,151
機械及び装置（純額）	3,854	3,554
車両運搬具	106	109
減価償却累計額	△75	△76
車両運搬具（純額）	31	33
工具、器具及び備品	8,929	8,688
減価償却累計額	△8,055	△7,598
工具、器具及び備品（純額）	873	1,090
土地	30,301	30,767
建設仮勘定	3,463	4,174
有形固定資産合計	71,042	73,248
無形固定資産		
営業権	8,306	7,591
その他	894	2,951
無形固定資産合計	9,200	10,542
投資その他の資産		
投資有価証券	178,930	172,667
関係会社株式	3,192	3,188
出資金	12	12
長期前払費用	377	496
前払年金費用	2,836	—
その他	7,052	27,240
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	192,397	203,600
固定資産合計	272,640	287,390
資産合計	511,073	582,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年 3 月 31 日)	当事業年度 (2017年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,873	1,119
買掛金	4,855	6,008
1年内返済予定の長期借入金	1	0
未払金	20,633	22,674
未払費用	944	1,104
未払法人税等	6,500	24,624
預り金	2,950	5,694
賞与引当金	4,789	5,343
役員賞与引当金	39	60
返品調整引当金	12	15
売上割戻引当金	1,343	—
特許権等実施料引当金	—	6,071
販売促進引当金	1,084	1,125
その他	1,608	5,766
流動負債合計	49,629	79,604
固定負債		
長期借入金	0	—
繰延税金負債	11,397	11,883
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,208
退職給付引当金	2,090	4,108
長期前受収益	5,814	5,276
その他	304	363
固定負債合計	21,814	23,838
負債合計	71,443	103,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,340	4,340
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	36,458	67,849
利益剰余金合計	415,332	446,723
自己株式	△59,319	△59,342
株主資本合計	390,373	421,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,092	65,324
土地再評価差額金	△7,858	△7,858
評価・換算差額等合計	49,233	57,465
新株予約権	23	64
純資産合計	439,630	479,272
負債純資産合計	511,073	582,715

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	131,647	197,961
商品売上高	12,046	14,969
ロイヤルティ収入等	15,663	30,334
売上高合計	159,356	243,265
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,395	12,903
当期商品仕入高	5,199	4,206
当期製品製造原価	30,996	33,204
その他の原価	5,824	26,060
合計	54,413	76,373
商品及び製品期末たな卸高	12,903	12,733
売上原価合計	41,510	63,639
売上総利益	117,846	179,625
返品調整引当金戻入額	35	12
返品調整引当金繰入額	12	15
差引売上総利益	117,869	179,622
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 9,865	※1 11,546
一般管理費	※1 85,347	※1 120,969
販売費及び一般管理費合計	95,212	132,515
営業利益	22,657	47,107
営業外収益		
受取利息	1	10
有価証券利息	226	91
受取配当金	2,523	2,819
その他	672	470
営業外収益合計	3,422	3,390
営業外費用		
支払利息	9	10
寄付金	1,346	1,640
減損損失	193	661
その他	71	398
営業外費用合計	1,619	2,710
経常利益	24,460	47,787
特別利益		
和解金収入	—	※2 17,836
固定資産売却益	390	—
投資有価証券売却益	2,509	3,677
関係会社株式売却益	—	※3 149
特別利益合計	2,899	21,661
特別損失		
訴訟費用等	—	※2 2,994
投資有価証券評価損	103	—
特別損失合計	103	2,994
税引前当期純利益	27,256	66,454
法人税、住民税及び事業税	9,368	27,930
法人税等調整額	△2,888	△13,010
法人税等合計	6,481	14,920
当期純利益	20,775	51,535

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 原材料費		4,612	16.6%	4,375	13.1%
II 半製品仕入高		13,403	48.2%	18,540	55.7%
III 労務費		2,167	7.8%	2,560	7.7%
IV 経費	※2	7,607	27.4%	7,837	23.5%
当期総製造費用		27,789	100.0%	33,312	100.0%
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		9,257		6,050	
合計		37,046		39,362	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	※3	6,050		5,840	
他勘定振替高	※4	-		318	
当期製品製造原価		30,996		33,204	

(注) ※1 原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
減価償却費	1,758百万円	1,383百万円
外注工賃	2,812百万円	2,904百万円

※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、次の期末半製品たな卸高が含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期末半製品たな卸高	1,438百万円	1,718百万円

※4 試験研究用への払出などであります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	35,057	413,930
当期変動額								
剰余金の配当							△19,083	△19,083
当期純利益							20,775	20,775
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の積立					1		△1	－
土地再評価差額金の 取崩							△289	△289
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1	－	1,401	1,402
当期末残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	36,458	415,332

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,270	389,020	60,304	△8,263	52,040	－	441,061
当期変動額							
剰余金の配当		△19,083					△19,083
当期純利益		20,775					20,775
自己株式の取得	△49	△49					△49
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
土地再評価差額金の取崩		△289					△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,212	405	△2,807	23	△2,784
当期変動額合計	△49	1,353	△3,212	405	△2,807	23	△1,431
当期末残高	△59,319	390,373	57,092	△7,858	49,233	23	439,630

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	36,458	415,332
当期変動額								
剰余金の配当							△20,143	△20,143
当期純利益							51,535	51,535
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	31,392	31,392
当期末残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	67,849	446,723

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,319	390,373	57,092	△7,858	49,233	23	439,630
当期変動額							
剰余金の配当		△20,143					△20,143
当期純利益		51,535					51,535
自己株式の取得	△22	△22					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,232		8,232	41	8,273
当期変動額合計	△22	31,369	8,232	—	8,232	41	39,642
当期末残高	△59,342	421,742	65,324	△7,858	57,465	64	479,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

…時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

…主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び車両運搬具	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規(一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上)に定める基準により算定した額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品および製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出等に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。なお、当事業年度に割戻規定を変更したことにより、当事業年度末の残高はありません。

(6) 特許権等実施料引当金

第三者への特許権等実施料の支出に備えて、当事業年度末における発生見積額を計上しております。

(7) 販売促進引当金

販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務費用は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引および短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
有価証券	998百万円	一百万円
その他(流動資産)	1,000	2,000

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
事業計画費	4,464百万円	4,606百万円
販売促進費	1,269	2,865

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料	10,286百万円	11,093百万円
退職給付費用	△2,060	3,697
賞与引当金繰入額	2,698	3,035
役員賞与引当金繰入額	39	60
減価償却費	596	511
研究開発費	53,900	73,495

※2 特別利益の和解金収入および特別損失の訴訟費用等は、抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社(米国)と和解したことによるものであります。

※3 特別利益の関係会社株式売却益は、関係会社であった東海カプセル(株)の全株式を売却したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(関係会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度3,188百万円、前事業年度3,192百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	16,462百万円	22,307百万円
賞与引当金	1,475	1,646
未払事業税	620	1,287
売上割戻引当金	414	—
特許権等実施料引当金	—	1,870
販売促進引当金	334	347
未払金	1,738	2,541
その他	1,227	2,005
繰延税金資産合計	22,269	32,002
(繰延税金負債)		
その他	△9	—
繰延税金負債合計	△9	—
繰延税金資産の純額	22,260	32,002

(2) 固定の部

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	5,292百万円	6,820百万円
投資有価証券評価損	3,049	3,026
退職給付引当金	1,754	3,240
償却資産等償却費	2,078	2,466
長期前受収益	1,779	1,614
長期未払金	15	14
その他	227	269
小計	14,193	17,450
評価性引当額	△3,259	△3,247
繰延税金資産合計	10,934	14,203
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△22,120	△25,875
固定資産圧縮積立金	△15	△15
その他	△196	△196
繰延税金負債合計	△22,331	△26,087
繰延税金資産の純額	△11,397	△11,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△0.3
試験研究費等の税額控除	△17.3	△8.4
評価性引当額の増減	0.2	△0.0
税率変更による影響	7.8	0.0
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	23.8	22.5

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2017年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、総合的な株主還元策の一環として実施するものです。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,000万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円 (上限)
- (4) 取得する期間 : 2017年6月14日 ~ 2017年9月29日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付
- (6) 取得後の予定 : 取得する自己株式の全株を消却

3 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得する自己株式の全株及び
30,000,000株 (上記2 以外で保有している自己株式)
- (3) 消却予定日 : 2017年10月31日 (予定)

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	76,338	4,544	2,058 (584)	78,824	45,669	2,762	33,156
構築物	3,089	75	60 (12)	3,104	2,630	63	474
機械及び装置	16,865	480	641 (62)	16,705	13,151	718	3,554
車両運搬具	106	20	17 (—)	109	76	16	33
工具、器具及び備品	8,929	615	856 (3)	8,688	7,598	375	1,090
土地	30,301 [△5,650]	466	1 (1) [—]	30,767 [△5,650]	—	—	30,767
建設仮勘定	3,463	5,752	5,040	4,174	—	—	4,174
有形固定資産計	139,091	11,953	8,673 (661)	142,372	69,123	3,934	73,248
無形固定資産							
営業権	9,676	—	—	9,676	2,085	715	7,591
その他	1,174	2,619	550 (—)	3,243	292	13	2,951
無形固定資産計	10,849	2,619	550 (—)	12,919	2,377	728	10,542
長期前払費用	578	500	200	878	383	181	496

(注) 1 当期減少額のうち、() 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 土地の当期首残高、当期減少額および当期末残高の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った、事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2	—	—	—	2
賞与引当金	4,789	5,343	4,789	—	5,343
役員賞与引当金	39	60	39	—	60
返品調整引当金	12	15	12	—	15
売上割戻引当金	1,343	—	1,343	—	—
特許権等実施料引当金	—	6,071	—	—	6,071
販売促進引当金	1,084	1,125	1,084	—	1,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2016年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2016年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第69期
第1四半期) | 自 2016年4月1日
至 2016年6月30日 | 2016年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期
第2四半期) | 自 2016年7月1日
至 2016年9月30日 | 2016年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期
第3四半期) | 自 2016年10月1日
至 2016年12月31日 | 2017年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（2016年6月29日の第68回定株
主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書 | | 2016年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（2017年6月29日の第69回定株
主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書 | | 2017年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月29日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 見 勝 文 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年6月13日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月29日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 免 和 久 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 見 勝 文 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年6月13日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月30日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中心区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中心区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 相良 暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2017年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2017年6月30日

【会社名】

小野薬品工業株式会社

【英訳名】

ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府中央区道修町二丁目1番5号

(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪府中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】

小野薬品工業株式会社東京支社

(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第69期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。